

二つのチャレンジに立ち向かう英国の産業政策 パンデミックとポスト・ブレグジットの中で

2021年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）ロンドン事務所

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

本レポートでは、新型コロナの感染拡大と EU 離脱後(ポスト・ブレグジット)が重なり、産業界側の方向性がいまだ固まらない中での英国政府の優先政策を、2020 年 11 月 25 日に発表された歳出計画における 2021/2022 年度(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)の各省庁の予算配分などから概観する。

なお、本レポートは、Komatsu Research & Advisory(KRA)に委託してとりまとめたものである。

KRA では、小松啓一郎代表の監修の下、濱美恵子氏が調査・執筆した。

【目次】

【参考図表リスト】	v
【機関・組織・グループ名略称一覧】	vi
はじめに	1
1. パンデミックとポスト・ブレグジットのタイミングが重なった英国政府の課題認識	6
(1) パンデミックによる英国経済への影響	6
(2) 英EU通商交渉成立時の合意概要	8
2. 英国政府の予算配分の分析	12
(1) 新型コロナ禍の深刻化後の英国政府省庁予算の増減	12
(2) 国防省	14
(3) 外務・英連邦・開発省	17
(4) 英国のEU離脱移行期間終了準備予算	19
(5) ビジネス・エネルギー・産業戦略省(BEIS)	20
(6) EU離脱後の底上げ的な英国経済復興・開発向け予算配分	25
3. 英国のデジタル世界への対応	27
(1) デジタル・文化・メディア・スポーツ省(DCMS)のデジタル分野の優先課題	28
(2) 英国のサイバーセキュリティ対策の現状	29
(3) 英国のデジタル規制整備の動き	30
4. 英国のグリーン・リカバリー	32
(1) COP26を前にした環境政策の流れ	32
(2) 「グリーン産業革命を推し進めるための10項目」とエネルギー新政策	35
(3) 優先的な資金投入対象の新技术	39
① 二酸化炭素回収・貯蔵(CCS)	39
② 低炭素水素発電	39
③ 洋上風力	41
④ 電気自動車の製造支援策	41

⑤ 原子力発電	41
⑥ 実質ゼロ・イノベーション・ポートフォリオ (NZIP= Net Zero Innovation Portfolio)	41
(4) 低炭素経済とサプライチェーンにおける現在の雇用状況.....	42
(5) 英国の電力事情	44
(6) 英国のリーダーシップ	47
(7) 英国におけるグリーン・ファイナンスの動き	48
(8) 「株主第一主義」のあり方を見直す動き	49
おわりに	50
参考文献	65

【参考図表リスト】

図表 1:新型コロナウイルス(COVID-19)の異常性	7
図表 2:パンデミックの英国経済への影響	8
図表 3:英 EU 通商交渉成立内容の概要	8
図表 4:英国政府省庁に割り当てられている予算の増減(前年比)	13
図表 5:新型コロナ対策向けローン	22
図表 6:英国内の温室効果ガス排出量	37
図表 7:国内運輸・運送並びに道路交通の排出量	37
図表 8:低炭素と再生エネルギーの分野における雇用状況	42
図表 9:英国における地域別雇用(2018 年の推定値)	43
図表 10:低炭素と再生可能エネルギーによる雇用(産業別)	44
図表 11:英国とそれ以外の G7 諸国の GDP と温室効果ガス排出量の推移	45
図表 12:英国各地における資源別英国発電量推移(2009–2019 年)	46
図表 13:現在のエネルギー・ミックスと 2050 年のエネルギー・ミックスの例	47
参考資料 1: 英国における感染防止策としての行動規制等	55
参考資料 2: 潜在的失業者数(FT 報道ベース)	57
参考資料 3: 人工知能(AI)	60
参考資料 4: その他の英国の主要デジタル関連の動き	61
参考資料 5: 英国の EU 加盟国との国際連系線計画のリスト	63

【機関・組織・グループ名略称一覧】

BBB	British Business Bank (英国ビジネス銀行)
BEIS	Department for Business, Energy & Industrial Strategy (ビジネス・エネルギー・産業戦略省)
CBI	Confederation of British Industries (英国産業連盟)
CDDO	Central Digital and Data Office (中央デジタル・データ・オフィス)
CMA	Competition and Markets Authority (競争・市場庁)
DCM	Department for Digital, Culture, Media & Sport (デジタル・文化・メディア・スポーツ省)
Defra	Department for Environment Food & Rural Affairs (環境・食料・農村地域省)
DFID	Department for International Development (国際開発省)
DfT	Department for Transport (運輸省)
DIT	Department for International Trade (国際通商省)
DMO	Debt Management Office (英国債務管理庁)
DSTL	Defence Science and Technology Laboratory (防衛科学技術研究所)
EIB	European Investment Bank (欧州投資銀行)
FCDO	Foreign, Commonwealth & Development Office (外務・英連邦・開発省)
FCO	Foreign and Commonwealth Office (外務・英連邦省)
HMRC	HM Revenue & Customs (歳入關稅庁)
IDA	International Development Association (国際開発協会)
MoD	Ministry of Defence (国防省)
NATO	North Atlantic Treaty Organization (北大西洋条約機構)
NCF	National Cyber Force (国家サイバー部隊)
NEST	National Employment Saving Trust (国家雇用貯蓄信託)
OBR	The Office for Budget Responsibility (予算責任局)
RAF	Royal Air Force (英國空軍)
RUSI	Royal United Services Institute (英國王立防衛安全保障研究所)
SIS	Secret Intelligence Service (秘密情報部)
TCFD	Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)
UKIC	UK Intelligence Community (英國の情報機関)
WHO	World Health Organization (世界保健機関)

はじめに

「英国」という国家は、その独特的成り立ちを示す正式国名「グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国」(United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland)として知られる。その連合王国の 11 カ月間にわたる EU 異脱（ブレグジット）移行期間がいよいよ終了し、2021 年 1 月 1 日からは新たな舵取りが始まった。

特に 2020 年以降の英国は二つの未曾有の難題に直面する特別な時期に当たっている。このことから、現下の英国の産業事情を分析するにあたっては、本来の独特的国家体制の在り方が色濃く反映している特殊事情にも目を向ける必要がある。以下では、英國の中に存在するイングランドやスコットランド等のように連合王国の構成単位と、チャネル諸島やマン島のように英國には属するものの、連合王国や EU には属した過去の無い英國王室属領を区別して表記することにしたい。このため、必要に応じて「英國」、「連合王国」、「英國王室属領」という名称を使用することとする。

2020 年 12 月 24 日、対 EU 通商交渉（主として関税交渉）の合意が締結されたばかりであることから、それらの合意内容がこれから社会的・経済的にどのような影響を与えるかについてはなおも未知数の部分が大きい。したがって、英国内の各産業界や個々の企業の見解、反応の具体的分析を試みるには時期尚早と言うほかない。また、ひとまず合意に辿り着いた漁業やエネルギーの分野等では 5 年半後に再交渉を行う取り決めになっている他、携帯電話等のデータ通信料の上限やデータの移動、あるいは金融分野等においては未だ対 EU 交渉が残っており、不確定要素も多い。

一方、確かな事実としては「EU の中の小英國」として存在し続けるという選択肢が消滅した新しい英國では、これから国際経済動向の大流を睨んだ「グローバル・ブリテン」として、21 世紀型の新たな国際経済圏の構築を目指す方向にある。それは、かつて地政学的な事情から結果的に築かれることになった「大英帝国」時代からのレガシーを活かし、米国や英連邦（Commonwealth）諸国（オーストラリア、カナダ、インド、アフリカ諸国等々）の英語圏地域をテコに自由貿易圏のさらなる拡大を目指すことである。

1957 年に西ドイツ（当時）、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルクの 6 カ国が EEC を発足させた際、英國は加盟しなかった。英國側から見れば、それはかつて「7 つの海」に跨った海洋国家「大英帝国」の国民的心理として「欧洲圏内（後の EU 圏内）の一部」として加盟することには大きな抵抗感があったとされる。政治・経済面での「大英帝国」

の学問的定義はともかく、社会心理面ではそのような英國であったが、1973年には「大英帝國から小英國へ」と立場を大転換し、デンマーク、アイルランドと共に歐州共同體（EC、旧EECから発展）に加盟することになった。

今から僅か100年ほど前の第一次世界大戦当時までの英國は、なおも世界で唯一の超大国であった。第一次大戦後に英ポンド本位制が揺らぎ始め、戦間期の1920年代に歐州から米国に大量移民が入るようになって「大英帝國」対「米国」の軋轢が深まるようになると、超大国としての立場は徐々に米国側にシフトするようになっていった。

それでも、第二次世界大戦後になってからの英國も依然、インドをはじめとする多くのアジア諸国やアフリカ諸国等を含む実質的な「大英帝國」であった。その後、現在までに英國から独立した国家の数は、実に50カ国を越えている。

しかし、第二次大戦でナチス・ドイツを倒した戦勝国としての英國ではあっても、米国の経済力や軍事力による強力なバックアップでかろうじて戦時中を生き残った事実が痛感された。さらに、戦後の1960年代に英領植民地の大半が独立していく歴史的過程の中で「大英帝國」の概念も加速度的に崩れ始めた経緯がある。

それでも、1970年代初頭までの英国内では「大英帝國」にルーツをもつアイデンティティが色濃く残っていた。このため、「もはや歐州の一部に過ぎない」という現実直視的な国民的命題と、従来の英國民アイデンティティの間には、社会心理的な摩擦が大きく生じている状況であった。したがって、当時の多くの英國民にとっては、EC加盟の目的が「(経済的利益の大きい) 経済統合に賛成」、「(国家主権の放棄に繋がる) 政治統合には反対」というものであったとされる。

その後の40余年間にEU（旧ECから発展）域内での経済統合が大きく進む一方、メルケル独首相らが政治統合への志向を強め始めた。特に2015年夏に中東・南西アジア出身者中心の大量の移民・難民の歐州流入を容認する方針に転換したメルケル首相らがEU加盟国に対し「それぞれの国力に基づく応分の移民・難民支援の負担を」と訴え始めると、英国内では「これ以上の政治統合には反対」との当初志向が目覚め始めたという側面がある。

翌2016年に英国内で実施されたEU離脱の是非を問う国民投票では、かつての「大英帝國」の存在を実感していない新世代や、そのような概念そのものに反発する旧植民地出身の移民世

代を中心に EU 残留派も多かったが、比較的高齢世代を中心に離脱派が過半数を超える結果が出た。このことも、そのような社会的背景を象徴的に示しているとの分析が聞かれる。もともと、英国民にとっての「大英帝国」の成り立ちとは、あくまでも古代ローマ帝国やナチス・ドイツの「第三帝国」に見られるような軍事的な征服帝国の構築ではなく、典型的に貿易・投資経済圏を世界各地に求めた結果、そこに生じた自国の利権の守備目的で軍事力も使わざるを得なくなったという経緯があったとされている。

このような英国がブレグジット後を睨んで EU 域外にも改めて目を向け、真に国際的に展開する「グローバル・ブリテン」として 21 世紀型英語経済圏の構築を目指し始めた矢先、2020 年初頭からは想定外の新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）によるパンデミックが発生し、世界の在り方の前提自体が急激に崩れ始めることになった。英国でも他の多くの国々と同様に、新型コロナ対策が政府の最優先事項となってきた。

本報告書の執筆時点（2021 年 2 月現在）のロンドンは、3 度目のロックダウン（都市封鎖）の最中にいる。英国政府は 2020 年 12 月から新型コロナ感染防止策としてワクチン接種を進めているが、依然として一日当たり 5 万人前後の新規感染者が報告され、一日当たりで 1,000 人前後もの死者数が記録されている。そして、欧州では初めて死者総数が 10 万人を突破してしまうなど感染抑止への歯止めがなかなか効かない状況となっている。

これを受け、ボリス・ジョンソン政権は新型コロナ禍によって打撃を受けた産業事情を憂慮し、経済再建策に苦慮する一方、凄まじいほどの真剣さがうかがえる厳しいロックダウン政策を実施している。

本報告書では詳細な記述を避けざるを得ないが、英国外への海外渡航は事実上の禁止に近い措置となり、住民は隣町に行くのもままならなくなっている。迂闊に隣町に出掛けて見回りの警察官に呼び止められた場合、「不要不急の外出」と判断されれば厳しい罰則がある。また、一部の地区では見回りの警察官が足りないとの事情から英國軍兵士までが動員されているとの報道もある¹。

さらに、2020 年後半からは感染力と死亡率がどちらも高い英國型の変異株が発見された他、南アフリカ型、ブラジル型等々の危険性の高い変異株が次々に発見される中、これらの変異株の感染拡大地域から英國への入国者が事実と異なる虚偽申告をした場合、最長 10 年間もの禁

¹ Sky News, 14 October 2020

固刑が適用されることになった²。

本報告書で取り扱う英国の産業政策とは、これまでの日本国内における新型コロナ感染状況の中では想像し難いような塗炭の苦しみに直面する英国での産業戦略である事実をまず始めに理解して頂きたい。

英國王立国際問題研究所のロビン・ニブレット（Robin Niblett）理事長は、新型コロナウイルス発生以降の世界について、「ジャスト・イン・タイム（Just in time）の時代からジャスト・イン・ケース（Just in case）の時代に入った」として、次のように指摘している。これまでの世界は低価格なグローバル・サプライチェーンを使い、世界のあらゆる場所を超高速に繋いで積極的に経済活動を進めてきた。しかし、100 年に一度と言われるパンデミックにより、ジャスト・イン・ケース的な経済世界が「ニューノーマル」として定着し得る。各国政府も他国との関わり方についてさらに慎重に考える必要がある。また、産業活動においてもサプライチェーンが突然止まってしまうようなリスクに晒される一方、現業分野ではなおも物理的に近距離で作業をすることが求められること等から、新型コロナのようなウイルスの再感染拡大が起きる危険性も併存する世の中になっている³。

今回の新型コロナ感染危機については、そのウイルスの特性に関する分析から治療法の提案に至るまで全く固まっておらず、医療専門家の間でも正反対の見解が続出し合意形成にはなおも遠い状況である。産業界としても、どのように対応していくべきか、方向性について見通せるような見解は未だ見当たらない。

本報告書では、英国でパンデミックとポスト・ブレグジットの重なった新環境下で、産業界側の方向性が未だ固まらない中、英国中央政府による戦略的政策提案としては現時点で何を優先しようとしているのか、2020年11月25日に発表された歳出計画（SR20=Spending Review 2020）における2021/2022年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の国防省、外務・英連邦・開発省、英国のEU離脱移行期間終了準備予算、EUの構造基金に替わる英国共栄基金の予算配分、ビジネス・エネルギー・産業戦略省（BEIS）への予算配分等を中心を見てみたい。

このため、スコットランドやウェールズ、北アイルランドにおける各自治政府が実施している具体的な政策についてはこの報告書で取り扱わない。

また、本来は3カ年計画とするはずであった歳出計画（Spending Review）がパンデミックによってそこまでの先行き見通しがつかなくなったことから、2020年には1年分の計画のみ

² Department of Health and Social Care and The Rt Hon Matt Hancock MP, 9 February 2021

³ Chatham House, 29 May 2020

を発表する形になった⁴。この事実からも理解されるとおり、臨機応変な対応が必要な時代が来ている。

一方、パンデミックでほぼ唐突に生じた非対面のニーズから急激に加速したデジタル化への英国政府の対応を巡っては、まずデジタル予算の配分を踏まえた上で、サイバーセキュリティ分野とデジタル分野での規制問題における英国のリーダーシップについても取り上げたい。

他方、英国政府はCOP26の議長国でもあり、パンデミックからの復興や環境保全分野においても国際的リーダーシップの発揮を戦略的目標に掲げて推進しようとしている。このことから、本報告書では英国におけるグリーン・リカバリーの議論についても掘り下げたい。

未曾有の新型コロナ禍への対応方法や解決策を生み出していくためには、まず等身大で物事を見極めるための客観的な情報収集・分析が不可欠となる。本報告書の作成過程ではこの点に留意している。読者の分析の一助になれば幸いである。

⁴ 英国政府が使い分けている Spending Review と Spending Round という用語それぞれの意味については、HM Treasury, The Rt Hon Danny Alexander, and The Rt Hon George Osborne, 14 June 2013 を参照。

1. .パンデミックとポスト・ブレグジットのタイミングが重なった英國政府の課題認識

(1) パンデミックによる英國経済への影響

本報告書の作成時点（2021年2月末）では、特に2020年3月中旬以降の英国内でほぼ一貫して新型コロナ感染危機の深刻度が加速化しており、感染者数、重症者数、死者数のいずれにおいても被害の拡大が目立っている。

また、ボリス・ジョンソン首相を含む政権中枢部での感染・発症や、チャールズ皇太子夫妻も含む王室関係者への感染も問題化する等の厳しい情勢に直面しており、経済への打撃を最小限に抑え込みたい反面、何としても感染拡大に歯止めを掛けなければ何も出来なくなる危機的局面となっている（英國各地における感染防止策としての行動規制等については参考資料1参照）。このことは、歐州諸国の中でも特に目立つ状況となっており、同じく危機下にあるイタリア、スペイン、フランス等々の現状と比較しても、最悪に近い実情となっている。

特に2020年後半に発見された「英國型」のウイルス変異株に関しては、感染力が在来型より7割前後も高いとされており、具体的には2020年11月初め頃にロンドン市内の新規感染者のうち3%程度であった変異株の患者数が翌12月には早くも60%前後にも達してしまい、従来型と大きく入れ替わっていることが確認された⁵。

また、2021年1月に入ってからは「英國型」の変異株の「死亡率も従来型の30%以上も高い懸念」がある⁶とされ、死者数がうなぎ上りに増大して歐州周辺では初の累計10万人を突破してしまった。

さらに、英國政府としては12月以降に接種を開始した一連の認可ワクチンが「英國型」の変異株にも効果があると強調している一方、英國の保健・ソーシャルケア相が新たにあって来た「南アフリカ型」の変異株や「ブラジル型」の変異株には現在のワクチンの効力が低い懸念に触れる事態になって社会不安も増している⁷。

下に示す比較表（図表1）は、2002年11月から翌2003年7月にかけて当時の「新型コロナ

⁵ BBC News, 20 December 2020

⁶ Business Insider, 22 January 2021

⁷ Sky News, 23 January 2021

「感染症」として国際的に問題化した重症急性呼吸器症候群（SARS=Severe Acute Respiratory Syndrome）と、2019年12月頃から本格的に知られるようになった今回の「新型コロナ感染症」（COVID-19）の深刻度を比べてみたものであり、顕著な差異を浮き彫りにしており、世界各国の政府や国民社会にとって如何に厳しいものであるかが理解される。

図表 1:新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の異常性

	SARS (重症急性呼吸器症候群)	新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)
最初の症例 (公表ベース)	2002年11月 中国広東省？	2019年12月 中国湖北省・武漢市？
WHO から「グローバルアラート」を発令	2003年3月12日	2020年3月11日
WHO が終息を宣言	2003年7月5日	(感染拡大中)
感染者数	8,098人	約95,000,000人
死者数	774人	約2,020,000人 (2021年1月18日現在)

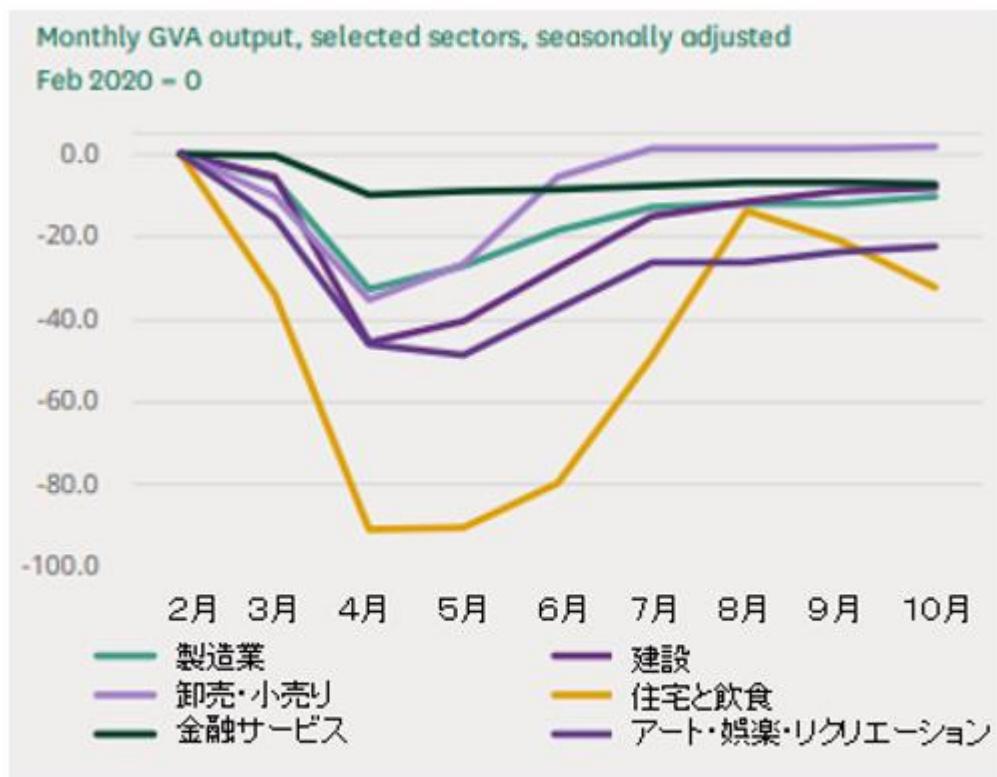
(出所)関係諸資料からKRA作成

下に示すグラフ（図表2）は、今回のCOVID-19の感染拡大が英国産業界に及ぼしている打撃を如実に示すものである（潜在的失業者数については参考資料2を参照）。

図表2に示されている打撃は感染急拡大の「第1波」によるものであり、この後に「第2波」および「第3波」による打撃はさらに深刻化しているものと見られるため、今後に明らかとなる数値データが懸念されている。

欧州大陸のEU加盟国（27カ国）もこれに近い危機的状況下に置かれているため、当初は決裂懸念も指摘されていた英國・EU通商交渉においても双方で歩み寄りが見られ、移行期間が終了する2020年12月末から僅か1週間前のクリスマス・イブ（12月24日）に合意達成が発表されるに至った。

図表 2:パンデミックの英国経済への影響



Note: Data subject to volatility and a large degree of uncertainty due to Covid-19

Source: ONS, [Monthly gross domestic product by gross value added](#), 11 September 2020.

Series: ECYT, ECYI, ECYH, ECYD, ECY9, ECY6.

(出所) Commons Briefing Paper, 8 January 2021 のグラフを KRA で加工

(2) 英 EU 通商交渉成立時の合意概要

具体的な合意内容の主要点をまとめてみれば、概ね、次の表（図表 3）のようになる。

図表 3:英 EU 通商交渉成立内容の概要

ヒト・モノ・資本・サービスの各分野における主要合意内容	
ヒト	・ ポイント制に基づく移民制度。

	<ul style="list-style-type: none"> 英国の法律家は EU の顧客に対して、英國法・國際法に関する助言が可能。
モノ	<ul style="list-style-type: none"> 原産地規則を満たす物品について、関税ゼロを維持・輸出の数量割当ゼロ。 通関手続きは必要。 肉や乳製品(例:ハムとチーズのサンドウィッチ)を含む POAO(動物由来の製品)の持ち込み等の輸入管理を含む新たな規制を適用。
資本	<ul style="list-style-type: none"> 英金融機関による EU 市場への全面アクセスは終了。 全面アクセスを与える「パスポート」制度は終了。 EU とルールが同等とみなされた場合に限ってアクセスが認められる「同等性」制度の適用を英國側は引き続き要求。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> 越境サービス貿易・投資を促進。 通信サービスに関する規制は自由水準に固定。
その他の分野における主要合意内容	
相互利益の分野	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動、エネルギー、デジタル、輸送、紛争解決等を含む分野で協力を継続。
漁業権	<ul style="list-style-type: none"> 2021 年から 5 年半の「調整期間」は EU 側の漁船はこれまでどおり英國の海域で操業可能。英國水域での EU 割当の 25%を段階的に英國割当に付与。調整期間終了後は毎年協議。
法	<ul style="list-style-type: none"> 英國は EU 司法裁判所の役割は認めず、EU 法に拘束されない。
補助金制度	<ul style="list-style-type: none"> EU の政府補助金スキームから外れ、独自の補助金制度を導入。

(出所)諸資料から KRA 作成。詳細は日本貿易振興機構(ジェトロ)等の資料を参照⁸

なお、英國・EU 間の通商交渉合意成立の内容が公表された直後、英国内では特に漁業関係者による反対デモが発生し、その動向が国際的に注目された。このため、本報告書においては英國・EU 間の漁業権問題についても触れておきたい。

EU 異脱後の通商交渉の中で重要な争点の一つと見做されてきたのは、英國王室属領 (Crown dependency) のチャネル諸島に属するジャージー代官管轄区 (Bailiwick of Jersey) やガーンジー代官管轄区 (Bailiwick of Guernsey) 等を含む 5 つの島とその付属島嶼の周辺海域での漁業権問題であった。これらの諸島は地理的にフランスのコタンタン半島 (ノルマンディー

⁸ この点については、ジェトロ・ロンドン事務所 海外調査部 欧州ロシア CIS 課、2017 年 7 月を参照。

半島）と「目と鼻の先」と言つていい近距離に位置するため、EU 域内でも特に英仏間で双方の主張の違いによって漁業海域が重なりがちであり、軋轢の生じ易い地域になってきた⁹。

既述のように、英国は連合王国という独特の国家体制を有しており、その地方自治制度は日本のように「47 都道府県」という広域的地方公共団体下に組織される一律的な地方行政制度とは異なる。英国王室属領という概念に相当する制度も日本には存在しない。英国王室属領にはマン島（Isle of Mann）とチャネル諸島が属するが、チャネル諸島についてはさらにジャージ一代官管轄区とガーンジー一代官管轄区に分かれている。これらの英国王室属領はそれぞれに独自の憲法、議会、政府、法律（ジャージー島においては中世ノルマン法にルーツを持つ独自の法体系等）を有し、独自の言語や文化（ケルト系マンクス語や中世ノルマン語を祖とするジャージー語、ガーンジー語、サーク語等）を持ち、現在に至るまで独自の歴史を発展させてきたため、現行の英国法も適用されない。税制面でもそれぞれの独自政府がロンドン政府から独立して運営しており、それぞれの憲法によって連合王国に属するとは認められていない。そして、1973 年に連合王国が EU 加盟に踏み切った際にも英国王室属領ではそれぞれの独自議会で加盟が否決され、非加盟のままとなつた。このことにより、マン島やチャネル諸島においては「EU の共通政策」や「EU 域内のルール」も適用されないままとなってきた¹⁰。

これらの諸地域を英国と結び付けている根拠は、あくまでも英國の王室がそれぞれの「領主」と認められていることであり、外交と安全保障については英國側が責任を負っているものの、内政を含む自治のレベルは限り無く独立していると言つていい。

このような事情の下、連合王国の EU 加盟後も英國側の国内法上の位置付けとして「EU の共通政策」や「EU 域内のルール」が適用されないことになっているチャネル諸島の周辺海域の豊かな漁場に関しては、間近に海岸線を有するフランスやその他の EU 加盟国の漁業者に対し「EU 共通漁場」としての共通の権利が与えられるべきだと期待する EU 側が容易に納得せず、英国王室属領との間で厳しい摩擦が続いた。

EU の漁業政策の共通化が進む以前から、何度もチャネル諸島の漁業者とフランスを中心とする EU 側の漁業者の間で深刻な緊張と大規模な対立が繰り返され、フランス側からは同海域に入ろうとする多数の漁船を守るためにして、時には海軍の艦艇までが出動する事態も繰り返された。これに対し、同諸島側からは自らの漁船団保護の目的で巡視艇が出て対抗していた。

⁹ BBC News, 29 August 2018

¹⁰ Ministry of Justice, March 2014

言うまでも無く、フランス側の軍艦が装備している兵器とチャネル諸島側の巡視艇が搭載している武器とでは火力に差があり過ぎるため、英国海軍が出動すべきか否かについては英國本土でも大きな争点になった。

とは言え、同じ EU 加盟国であるフランスの海軍艦船が果たして英國の國軍で想定される國家安全保障上の「敵対国」の脅威に該当し得るのか、あるいはロンドン側に全く納税していないチャネル諸島の防衛に英國の海軍が国家的リスクをとってまで出動すべきなのか、といった論争が続くこともあった。

しかし、現地の軋轢は仲裁裁判によって境界線が引かれることになり¹¹、また、EU 統合の深化に伴って双方の漁業者が同海域に入るようになっていった。このことは当然、チャネル諸島の漁業関係者にとっては不満や負担感が鬱積する原因ともなっていった。

そのような状況下、英國が EU から離脱（ブレグジット）することになれば、チャネル諸島側としても、同海域への EU 側からの漁業者侵入を防げることになる、と少なからず期待されることになった。特に、英國政府がブレグジットによって主権の回復を目指すと主張する過程では、同諸島の漁業者側もその昔に享受していた漁場環境に近い排他的な漁業権回復への期待に傾いていった。

実際、2020 年 12 月中旬に交渉の大詰めを迎えた時期、ボリス・ジョンソン政権は「必要であれば英國海軍の艦艇を（同海域に）出動させる」とまで主張して、対 EU 強硬姿勢を見せた。

このような強硬姿勢はフランスを中心とする EU 側の漁業関係者からの強い反発引き起こす結果になる一方、英国内でも特にリベラル派から批判を受けたほどであった¹²。

ところが、その僅か 1 週間足らず後に発表された英國・EU 合意内容は、同諸島を中心とする漁業関係者の目には圧倒的に EU 側に妥協したと映るものであった。具体的には、2021 年 1 月から 2026 年 6 月までの向こう 5 年半の「移行期間」には EU 側の漁船がこれまでどおりに英國

¹¹ 特に英國の海上境界線の問題については南部のチャネル諸島周辺のみならず、北部のスコットランドの周辺の漁業権に絡んだ問題や、遠く太平洋地域における英仏間の対立等もあり、仲裁裁判所による解決プロセスにも複雑なステージがあつたため、本報告書では英國・EU 間の境界線問題について焦点を当てている。

¹² Euronews, 12 December 2020

の海域で操業できるとする一方、英国の水域での EU 割当の 25%を 5 年かけて段階的に英国割当に付与していく（一年目が 15%、その後、2.5%ポイントずつ付与）というものであった¹³。また、5 年半後に迎える移行期間終了後の扱いに関しては「毎年協議する」というものであり、期待外れと強く感じた同諸島の漁業関係者を中心に英国政府への抗議とデモが発生し、国際社会の注目を集める結果になった。

これに対し、英国政府側としては、この通商交渉を通じて、EU との間では英國の加盟当時と同様の「関税ゼロ・割り当てゼロ」という非常に難しい条件の成立に漕ぎ着けた中、他方では移行期間終了後も、EU 域内に適用されるルールを、事実上は英國の国内法としても制定すべきとする EU 側からの強硬な条件を「主権の回復」という目標達成のため外させることに成功したことは大きな外交的成果だとの立場となっている。そして、漁業権の問題については、英國割り当てを段階的に増やしながら暫く耐え、5 年半後の再交渉以降に期待をかけていくのが最良策だとの立場となっている。

このような状況下、英國の産業構造を見れば、漁業が占める割合は 0.1%以下¹⁴ということもあり、全産業界が騒然とする状況にはない。

ただし、これは相対的に弱い立場に置かれている漁業関係者にシワ寄せがいきかねない社会問題として取り上げられただけでなく、ポスト・ブレグジットという新たな国際環境の中で英國周辺の海上における境界問題という国家安全保障のあり方に課題を投げかける問題とも関連して注目された。

2. 英国政府の予算配分の分析

(1) 新型コロナ禍の深刻化後の英国政府省庁予算の増減

英国政府の予算責任局 (The Office for Budget Responsibility、OBR) は英國の 2020 年の GDP が 11.3%縮小すると予測している。これは、1709 年の大寒波 (Great Frost) 以来の落ち込みとなっている。一方、「何もしなかった場合のコストは行動するよりも遙かに高い」との

¹³ BBC News, 20 January 2021

¹⁴ 英国の漁業セクターは英國の総付加価値 (GVA) において 2016 年には 0.12%、2019 年には 0.02%を占めるに過ぎなかった。(Commons Debate Pak, 6 December 2017 および Commons Briefing Paper, 23 November 2020)

認識の下、英国政府としては 2020/21 年度に新型コロナ対策として、2,800 億英ポンド(約 39 兆 5,388 億円、1 英ポンド=約 141.21 円) を資金投入するとしている¹⁵。

他方、2020/21 年度の政府借入金は、3,935 億ポンドで、GDP の 19%に及ぶ見込みであることも発表されている。パンデミックが本格化する前の英国（2019 年）の年間 GDP は約 2 兆 1,725 億 1,100 万英ポンド¹⁶であった。また、2019 年の失業率は 3.8%であったが、2020 年は平均 4.4%、2021 第 2 四半期には 7.5%にまで上昇し、2025 年までには 4.4%に回復するとの予測も示されている。一方、パンデミックの状況が好転しなければ、失業率は 2022 年第 1 四半期に 11%にまで達する予測となっている。

政府省庁等に配分される新型コロナ対策用の公的サービス向け予算は、年間 1,130 億英ポンドとされる反面、新型コロナ対策費を除いた省庁の 2021/22 年度予算は、3,846 億英ポンドとされている。各省庁への配分については、日々の支出向け予算や資本投資向け予算、コロナ対策用の予算等の様々な数字があるが、ここではパンデミック前との比較という意味で、前年度（2020/21 年度）の省庁予算からの増減に注目してみたい。省庁別の予算が 2020/21 年度と比べて、2021/22 年度にどのように増減しているかは、おおむね以下のとおり。

まず、COVID-19 と名付けられた新型コロナ感染症感染拡大の中で作成された英国政府の歳出計画（SR20）に関し、各省庁に割り当てられている増減を対前年比で見た表を下（図表 4）に示す。

図表 4:英國政府省庁に割り当てられている予算の増減(前年比)

保健・ソーシャルケア省 (Department of Health and Social Care)	156.4%
教育省 (Department for Education)	76.4%
国防省 (MoD)	46.0%
スコットランド自治政府	36.9%
運輸省 (DfT)	23.5%
ウェールズ自治政府	15.9%
内務省 (Home Office)	14.6%
法務省 (Ministry of Justice)	9.8%
環境・食料・農村地域省 (Defra)	5.8%
歳入関税庁 (HMRC)	5.3%

¹⁵ HM Treasury, 25 November 2020

¹⁶ ONS, 22 December 2020

デジタル・文化・メディア・スポーツ省(DCMS)	2.4%
英国内閣府(Cabinet Office)	1.1%
国際通商省(DIT)	0.5%
財務省(HM Treasury)	0.2%
情報機関用予算(Single Intelligence Account)	-3.1%
雇用年金省(Department for Work and Pensions)	-5.9%
住宅・コミュニティー・地方政府省(Ministry of Housing, Communities & Local Government)	-9.7%
外務・英連邦・開発省(FCDO)	-9.8%
北アイルランド自治政府	-13.6%
ビジネス・エネルギー・産業戦略省(BEIS)	-18.0%

(出所) フィナンシャル・タイムズの記事¹⁷を基に KRA が作成

これを見ると、予算の大幅増となったのは保健・ソーシャルケア省、教育省、国防省、運輸省 (DfT) 等となっている。一方で、予算減となったのは、BEIS、(新設の) 外務・英連邦・開発省等となっている。

EU離脱後の英国の優先課題を見るという意味で、MoD、FCDO、英国のEU離脱移行期間終了準備予算、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドへの予算配分を含む英国の底上げのための予算、(EUの構造基金に替わる) 英国共栄基金、BEISの予算配分について見ていく。

(2) 国防省

SR20によると、英国の国益と価値観を守り、世界での影響力を強化し、同盟国と協力して自由でオープンな社会を守るために中心的な役割を果たしているとの立場から、国防省には4年間で240億英ポンドを超える規模の追加予算が割り当てられた。

予算上の優先課題としては、以下が挙げられている。

- 英国本土と海外領土(Overseas Territories)の防衛すること。
- 恒常に世界と関わることで国際安全保障強化を進め、危機に対応すること。
- NATOの集団的抑止と防衛に貢献すること。
- 国軍全体としてのアプローチをとり、技術やイノベーションをさらに活用することで、国防能力を近代化し、軍内部の連携を高めること。

SR20により、最新鋭の軍(cutting-edge military)を維持するため、研究・開発(R&D)に少なくとも66億英ポンドが資金投入される。

¹⁷ FT, 25 November 2020

また、2019/20年度と比べ、2024/25年度までの国防予算は、実質1.8%増となる。これにより、英國側の同盟国に対するコミットメントを確認し（reaffirms）、北大西洋条約機構（NATO）内における欧州諸国の中で英國を最大の防衛費支出国として、また、欧州域外の同盟国も含めて第二の防衛費支出国となる。これに加え、英國は核抑止能力を維持する。

今回の4カ年の予算配分では、宇宙分野やサイバーフィールドで長期的な近代化プログラムに資金を投入し、英國軍が世界との関わりをさらに一貫して持てるよう予算を配分し、英國側が海軍戦力をさらに配備することで航路（shipping lanes）を守り、新たな空中戦システム（Combat Air system）の開発等で人工知能（AI）を駆使する（AIに関するさらなる資料については[参考資料3](#)を参照）。さらに、国防省は今後も人道的災害支援の任務も維持する。

今回の追加予算により、以下の目的が達成される。

- AI等での戦闘を有利にする技術（battle-winning technologies）への研究開発に最低でも66億英ポンドを資金投入。
- サイバー戦争時代に合わせた英國軍の再編成。
- 宇宙軍（Space Command）を創設し、宇宙分野での能力拡大。
- 核抑止能力の一新。
- 32型フリゲート艦を含む次世代の海軍艦艇を開発し、26型フリゲート艦8隻と31型フリゲート艦5隻の配備計画実現。
- 2025年までに少なくとも48機のF-35型戦闘機による空母打撃能力向上を実現。
- 英国空軍（RAF）の新たな空中戦システム（Combat Air system）を開発すると共に、タイフーン型戦闘機のレーダーをアップグレードすること。
- 世界をリードする責任あるサイバー大国としての英國の国際的地位向上。

SR20では、英國情報機関（UKIC）の2021/22年度の予算を1億7,300万英ポンド増加した。この数字は、2019/20年度と比べ、実質年間5.4%の増加となる。これには、2021/22年度から2024/25年度にかけて拠出される固定資産投資（capital investment）の13億英ポンドを超える予算も含まれている。

また、この金額には以下も含まれる。

- 2021/22年度から2024/25年度にかけては、6億9,500万英ポンドをR&D向けの追加予算として充当し、最先端能力の開発を支援する。

- 進化するデジタル環境を常に先取り出来るように (stay ahead) UKICのデジタル・トラン
スフォーメーションに資金投入する。
- 世界をリードする対テロ・オペレーション・センターを新設し、対テロ警察活動
(counter-terrorism policing) や、その他の刑事司法制度を一つにまとめる。この統合
アプローチによってテロ攻撃を事前に発見・防止する能力を高め、対応スピードを向上し、
より効率的に相互協力することにより、テロの脅威から国民をさらに安全に守る。
- SR20では、国家サイバーセキュリティ・プログラム (National Cyber Security Programme)
に継続的に資金投入し、革新的なサイバーセキュリティ・プロジェクトを通して各省庁、
民間セクターの他、社会全般にわたって広範に支援する。この資金投入により、英国は世
界的取り組み (global action) の最前線で、より安全なデジタルの未来を確保し、新たな
技術を採用し、レジリエンス (困難と戦う力や回復力) と経済成長を推進する。

英国の主要紙の一つ、フィナンシャル・タイムズ¹⁸等でも指摘されていることとして、この国防省の約 240 億英ポンドの予算増は、保守党の 2019 年のマニフェストで公約されていた数字より 165 億英ポンドも多い。

一方、英国土立防衛安全保障研究所 (RUSI) によれば、国防予算の総額は大幅に増加しているものの、その増加分は基本的に固定資産投資向けの予算であり、日常的な業務運営予算は実質的に削減となっている¹⁹。このため、大規模な予算増とは裏腹に、国防省も日々の運営費用の削減を迫られていると指摘している。また、「安全保障、国防、外交、開発についての総合的な見直し」についての報告 (Integrated Review of Security, Defence, Foreign Policy and Development) によって国家戦略が決定されるまでは、具体的な政策的方向性が定まらない。このため、実際には同報告の発表後に支出関連の重要な決定に至るのではないかとも指摘されている。結果的には新型コロナ禍の影響もあって同報告の発表が遅れており、現時点では 2021 年春頃の発表になるものと見られている²⁰。

今回の見直しの目的は、世界における英国の今後の役割を再定義し、安全保障面と外交面における長期的戦略の方向性を明示すること、英国が世界的な課題の解決に責任を持って貢献する (burden-sharing) 国家としての立場を示すこと、国内および海外において新型コロナからの回復過程における方向性を示し、英国がパンデミック発生前よりもさらに改善された国家社会に向かえるような復興を目指す (build back better) とされている。現時点で分かってい

¹⁸ FT, 25 November 2020, *ibid.*

¹⁹ RUSI, January 2021

²⁰ International Law Office, 29 January 2021

することは、英国が NATO の同盟国である欧州大陸のどの国よりも国防産業分野に資金投入する方針になっていることである²¹。

(3) 外務・英連邦・開発省

2020 年には、外務・英連邦省 (FCO) と国際開発省 (DFID) が合併となり、外務・英連邦・開発省 (FCDO) として新設された。この FCDO の予算総額は、対前年度比で 9.8% 減となっているが、SR20 では、非海外援助資金の部分で 5.5% の実質増加になるとのこと。今回の大きな変化としては、2018 年時点で 146 億英ポンドだった海外援助資金向け予算が 100 億英ポンドに削減されることである。

英国政府によれば、海外援助資金を国内総所得（GNI）の 0.7% 水準で維持するという目標は国家非常事態時に資源の配分として正当化できないとされ、2021 年には国内総所得の 0.5% を充当すると発表している。財政状況からみて可能になり次第、0.7% に戻すとしている。

外務・英連邦・開発省 (FCDO) としての優先課題としては、大体、次のとおり。

- スコットランドのイースト・キルブライド (East Kilbride)²²における FCDO の存在感を高めること。ロンドン域外の FCDO の新しいハブを設置することで、地域格差削減を目指す。
- 英国の外交・開発援助目標の発信を支援するため、FCDO 創設に伴う新規 IT システムに 1,400 万英ポンドを資金投入する。
- 国際社会における英国の役割をこれまで以上に発信できるように (better represent)、ワシントン、パリ、オタワの大使館を近代化。
- ニューデリーやメキシコシティを含む FCDO のグローバル拠点向けのリソース、資本を提供する。その際に、安全性を高めると同時に環境にも配慮する。
- EU 諸機構 (EU institutions) や EU 加盟国との二国間関係を強化すべく、英国・EU 間の新たな関係構築のため、6,000 万英ポンドを資金投入。

²¹ International Law Office, 29 January 2021, *ibid.*

²² FCDO では 2021 年 1 月現在、外務・開発オフィスで約 1 万 7,300 人の職員を雇用している。これには 280 の海外大使館や領事館が含まれる。英国に拠点を置く職員はロンドン（イングランド）のキング・チャールズ・ストリート (King Charles Street, London) とイースト・キルブライド（スコットランド）のアバクロンビー・ハウスにて勤務する。ほかにもホワイトホール (22 Whitehall) を含め、ロンドンにオフィスが複数あり、またミルトン・ Keynes (Milton Keynes) を拠点にする職員もいる（巻末の参考文献 FCDO ホームページを参照のこと）。

- 6,000 万英ポンドのローンと 2,600 万英ポンドの追加助成金が提供済みであることを踏まえ (Following a £60 million loan and £26 million of additional grant funding already provided)、FCDO は英国のソフト・パワー資産を守るため、ブリティッシュ・カウンシルの改革、投資サポートのための財政支援を続ける。

また、FCDO の政府開発援助 (ODA=Official Development Assistance) の予算により、

- 英国は世界銀行の最貧国向け融資機関である国際開発協会 (IDA) への最大のドナー国としての地位を維持する。
- 途上国が新型コロナ禍からの復興時にパンデミック発生前よりも自然環境への配慮ができるように ('ビルド・バック・グリーナー' = build back greener) アイルトン基金 (Ayrton Fund)²³を通してクリーン・エネルギー技術やビジネスモデルの研究開発を行う。
- ワクチン開発・製造の提携先であるギャヴィ (Gavi) を支援し、5 年間で 16 億 5,000 万英ポンドをかけて、7,500 万人の最貧国児童に対する感染症の予防接種を支援する。これにより、予防可能な疾病から児童を保護するための国際的な取り組みを新型コロナが損なうことのないように役立てる。
- 世界保健機関 (WHO) が新型コロナ禍に対する国際的な対応の調整的役割を果たし、開発途上国の保健機関の機能強化を支援するため、今後 4 年間に 3 億 4,000 万英ポンドを拠出する。これは現行水準の 30% 増となり、英国が WHO に対し、第 2 の貢献国としての地位を確固たるものにする。
- イエメンやアフリカの角 (ソマリア等を中心とする東部半島の地域) における現在の危機および新たに発生している危機に対して人道的支援を行い、新型コロナ禍と飢餓の両方の脅威と闘う。
- 女性人口の教育へのアクセスを向上させるため、まずは 2021 年に共催する「教育のためのグローバル・パートナーシップ・サミット」(Global Partnership for Education Summit) を成功させる。

また、貿易拡大支援も英国政府の外交政策の中心にある。

²³ アイルトン基金は英国政府 ODA から 5 年間かけて補助金 10 億ポンドをクリーン・エネルギー技術や開発途上国向けビジネスモデルの研究開発デモンストレーション費に支出する公約に基づいた基金である。低炭素エネルギーの供給と低炭素社会の需要、スマート電力、柔軟な電力供給、蓄電等、SDGs の中でもゴール 7 と 13 等を満たすための公約である (UK Parliament, 7 January 2020)。

政府は将来的に予想される国際社会のパートナーと自由貿易協定（FTA）を結ぶことで新規市場を開拓し、企業と消費者に選択肢を与え、英国へのさらなる投資を誘致することを目標としている。この2年間で英国政府はカナダ、日本、イスラエルを含む53カ国とFTAの署名もしくは基本合意に至っている（2021年2月時点）。

この歳出計画により、英国政府はEUから独立した新しい貿易政策の導入に向けて予算を配分することとしている。これにより、既に交渉が開始されている米国、オーストラリア、ニュージーランドを含め、2022年末までには英国の貿易取引の80%をFTAでカバーするとの目標達成を目指す。政府の方針としてはWTOの独立した加盟国としての立場も活かし、法に則った貿易システムを強化するため、国際的なエンゲージメントを高めていく。

このように、英国は貿易相手国・地域との二国間関係を強化する外交や、国際機関支援の他、自由貿易協定等の締結等の形により、EU離脱後の「グローバル・ブリテン」としての実力を発揮していくことを試みているといえる。なお、EU離脱への移行期間終了に伴う予算配分は、以下のようになっている。

（4）英国のEU離脱移行期間終了準備予算

移行期間が終了し、英国は2021年1月1日にEUの単一市場と関税同盟から離脱した。これにより、多くの変化とチャンスがもたらされている。

2019年度の歳出計画（Spending Round 2019=SR19）²⁴では、政府は各省庁がEUからの離脱準備向けに20億英ポンドを用意した。

これらの準備は2020年に入ても続き、SR20でもEUから英国への国境管理の権限を取り戻すため、20億英ポンド以上を支出することになった。これには、以下が含まれる。

²⁴ 2019年度の歳出計画は当初予定では数年単位の Spending Review として発表される予定であった。しかし、首相交代により、1年単位の Spending Round のみの発表となった。2019年度の Spending Round では、その代わりに2020年に3か年用の Spending Review が発表される予定となっていた（SR19, September 2019, p. 1）。ところが、パンデミックにより、単年度の Spending Review として発表されることとなった。このため、2019年度の歳出計画は Spending Round、2020年度の歳出計画は Spending Review となる。 （House of Lords, 10 March 2020）
Spending Round と Spending Review のそれぞれの定義については HM Treasury, The Rt Hon Danny Alexander, and The Rt Hon George Osborne, 14 June 2013 参照のこと。

- 歳入関税庁の重要な物理的インフラとITインフラ、英国の貿易業者や企業への支援等を含め、移行期間後の英国の税関システムを改革・強化するための10億英ポンド。
- 1,100人の国境警備官（Border Force officers）を雇用し、暫定的な税関手続きの実施や、EU加盟国との間での法執行協力（law enforcement cooperation）を2021年1月1日以降も続けることとする。この目的で、3億6,300万英ポンドを支出。
- 英国が自然環境やEUの規制から開放され、経済的独立性を高めることで得られるチャンスを掴み、自国のアジェンダを設定できるような野心的な規制改革策を環境・食料・農村地域省（Defra）が実行する目的で、5億7,200万英ポンドを支出。

移行期間の終了は、企業のレベルや個人のレベルでも対応が必要な変化をもたらすが、一方では、英国にとってチャンスをもたらすものもあるとの認識の下、SR20では、以下が配分された。

- 英国経済が世界でも最高峰の高度人材を惹きつけるため、政府の施策としては新たなポイント制に基づく移民受け入れ制度を導入し、将来の国境管理と移民制度の整備を実現するため、2億1,700万英ポンドの追加予算を準備。
- 新設の投資局（Office for Investment）等を通じ、各省庁が世界の投資家に対し効果的に英国のプロモーションを可能にするように支援する。
- FCOが英国とEUの間で新しい関係を構築し、EU諸機関やEU加盟国との外交関係を強化するため、6,000万英ポンドを充当する。

次にビジネス・エネルギー・産業政策向けの予算がどのように配分されているかを見ていきたい。

（5）ビジネス・エネルギー・産業戦略省（BEIS）

BEISの優先課題としては、

- 英国の温室効果ガス（GHG）の純排出量を2050年までにゼロにする。
- 英国全土でイノベーションと新知見を解き放ち、生産性向上を支援する。
- 英国を世界で最も起業しやすく、企業が成長できる市場に発展させることで、企業活動を支援する。
- 企業が新型コロナの影響から回復できるように支援し、安全に業務復帰できるようにサポートする。このため、新型コロナワクチンの開発と生産向上を加速させることで新型コロナと闘う。

BEIS の予算総額は 7 億英ポンド減となったが、他方では、ボリス・ジョンソン現政権の 120 億英ポンドの計画に含まれている「グリーン産業革命」(green industrial revolution) を通し、30 億英ポンドの新規予算が配分されることになった。結果的には、2020/21 年度の予算水準と比較すれば BEIS の予算は大幅に増加している²⁵。

BEISへの予算配分の規模は、24億英ポンドの経常予算と、156億英ポンドの資本予算（インフラ支出等）から成り立っている。BEISの主要な経常支出は3.3%増加し、資本予算は2019/20 年度と比べ、実質15.7%ほど増加している。

これらの予算の大部分が研究開発向けや、2050年までに英国がGHGの「実質排出量をゼロ」目標達成のためのプログラム向けに使われることとされる。

① BEISによる新型コロナ禍からの回復対策向け予算

- 政府全体としてのワクチン購入予算60億英ポンドの支出総額のうち、BEISからは「新型コロナワクチン購入タスクフォース」(UK Vaccines Taskforce) の支援に7億3,300万英ポンドの支出が計画されている。これには、英国住民全員分のワクチンを6カ月間で製造するために必要な英国内でのワクチン研究開発や「ワクチン製造イノベーション・センター」(Vaccines Manufacturing Innovation Centre) を支援するための1億2,800万英ポンドが含まれる。
- 12カ月間の金利ゼロ期間も含め、「バウンス・バック・ローン」(BBL=Bounce Back Loans) や「新型コロナウイルス事業中断融資制度」(CBILS=Coronavirus Business Interruption Loan) のスキームを含む新型コロナ対策の企業向けローンを継続するため、5億英ポンド以上の予算を充当する。

これとは別個に BEIS が株式を保有する国営英国ビジネス銀行 (BBB) を通した新型コロナ禍からの景気回復支援に 5 億 5,750 万英ポンドを準備する。

- これには全国の小規模企業への金融支援のため、BBB の 2021 年/22 年度の活動計画に使う予定の 4 億 2,200 万英ポンドが含まれる。
- BBBのスタートアップ向けローンの拡大のため、5,650万英ポンド(78百万円)を投入することにより、新たに1,000件のローンを提供し、新たな起業家が新型コロナ禍からの復興過程において活躍できるように支援する。

²⁵ FT, 25 November 2020 ibid.

- ・ イノベーション、成長分野への金融支援（growth finance）、地域への金融支援（regional finance）、国家安全保障戦略投資基金（National Security Strategic Investment Fund）の優先課題を支援するため、2億7,000万英ポンドを新規にコミットする。

なお、2020年12月17日時点での新型コロナ対策向けローンに関する統計は図表5を参照。

図表5:新型コロナ対策向けローン

	ローンの承認数(件)	融資総額(英ポンド)	申請件数(件)
バウンス・バック・ローン(BBLS)	1,431,987	435.4 億	1,887,967
うち BBLS 追加分	62,311	5.6 億*	112,446
コロナウイルス事業中断貸付制度(CBILS)	82,618	196.4 億	186,522
コロナウイルス大企業中断融資スキーム(CLBILS)	675	49.7 億	1,077
未来基金(Future Fund)	971	9 億 7,550 万	1,432

(注1)BBLSの追加ローンは、BBLSのローンの数字に含まれている。

(注2)英国政府による企業・雇用関連支援制度の概要については、ジェトロ・ロンドン事務所が「新型コロナウイルス感染症に対する英国政府の主な企業・雇用関連対策」を随時アップデートしていることから、そちらを参照されたい²⁶。

(出所)英国ビジネス銀行(BBB)、2020年12月17日²⁷

研究開発(R&D)のロードマップにあるように、英国が「科学超大国」としての地位を確立すべく、R&D向け予算として111億英ポンドを準備(政府全体のR&D予算規模は146億英ポンド)することとしており、具体的には、大体、次のとおり。

- ・ 2023/24年度まで年間平均4億英ポンドを超える追加予算を「UKリサーチ・アンド・イノベーション科学」(UK Research and Innovation science)に投入する。
- ・ このうち、2021/22年度にイノベートUKの中心的なプログラムと、画期的な技術と企業を支援するためのインフラ整備に4億9,000万英ポンドを充当する。
- ・ 2021/22年度は「UKリサーチ・アンド・イノベーション」に3億5,000万英ポンドを充当することにより、政府の戦略的優先事項の実現や新しい科学技術の研究開発等への能力を構築・強化し、そのための研究やイノベーションに必要なエコシステムを支援することとする。

²⁶ ジェトロ・ロンドン事務所、2020年12月23日

²⁷ BBB、17 December 2020

る。これには、研究成果がハイ・リスク、ハイ・リターンになると予想される技術研究に充てられる2024/25年度までの8億英ポンドのうち、最初の5,000万英ポンドが含まれる。

- 特に新型コロナ対策の研究向けの重要な研究 (critical research) に予算を投入する。
- 2021/22年度のイニシアチブ「排出ガス実質ゼロ・イノベーション・ポートフォリオ」(Net Zero Innovation Portfolio) 向けの2億英ポンドを含んだ「排出ガス実質ゼロ・イノベーション」(net zero innovation) の向上支援、脱炭素ソリューションの開発や商用化が近い低炭素エネルギー・イノベーションを支援する。

2021年に英国が開催するCOP26を前にし、「グリーン産業革命を推し進めるための10項目」(Ten Point Plan)²⁸ を加速させ、英国が2050年までの排出ガス排出の「実質ゼロ」に近づくべく、30億英ポンドの新規予算が配分された。

- このうち、10億英ポンド以上を、2030年までに4つの二酸化炭素回収・貯蔵施設 (Carbon Capture and Storage plants) を建設する目的で支出。
- また、10億英ポンド以上を、学校、病院、住宅でのエネルギー効率と熱エネルギーの脱炭素化 (heat decarbonisation) に支出。
- 1億6,000万英ポンドは、港湾における製造能力 (portside manufacturing capabilities) をアップグレードし、次世代洋上風力発電所の建設を支援する。
- 2億4,000万英ポンドを、産業界が低炭素水素 (low-carbon hydrogen) を大規模に (at scale) 産出し、8,000万英ポンド以上かけて住宅暖房への活用を試験的に実施する。
- 5億2,500万英ポンドを上限に、費用対効果の評価に基づきつつ、大規模原子力プロジェクトと高度原子力技術 (新型の小型モジュラー・リアクターと次世代高度モジュラー・リアクターを含む) の開発に資金を投入する。
- 電気自動車 (EV) 電池の開発と大規模生産と関連するサプライチェーンの構築支援に5億英ポンドを4年かけて支出し、ミッドランド地方とノース・イースト地方の製造拠点への投資を強化する。

その他、以下のプロジェクトにも資金を投入する計画となっている。

²⁸ 10項目は次のとおり。(1) 洋上風力、(2) 水素、(3) 原子力、(4) 電気自動車 (EV)、(5) 公共交通機関、サイクリング、ウォーキング、(6) ゼロ・エミッション航空輸送とより環境にやさしい海上輸送、(7) 住宅、公共施設、(8) 炭素回収、(9) 自然、(10) イノベーションとファイナンス。

(詳細は BEIS, Prime Minister's Office, 10 Downing Street, The Rt Hon Alok Sharma MP, and The Rt Hon Boris Johnson MP, 18 November 2020 および日本語版 Prime Minister's Office, 10 Downing Street and The Rt Hon Boris Johnson MP を参照)

- 2021/22年度には1,700万英ポンドを投じ、政府所有の無形資産を活用すべく、新たな作業グループ（ユニット）を立ち上げ、政府の「知的資産」である知的財産（IP）やデータ、研究開発、技術、その他の無形資産の開拓を支援する。
- 中小企業のリーダーシップやマネジメント、技術の採用を通して生産性向上に寄与するビジネス支援プログラムに5,070万英ポンドを投入する。
- 今後も、原子力廃止措置機関（Nuclear Decommissioning Authority）がイングランド、スコットランド、ウェールズに存在する原子力遺産施設を安全に廃止できるよう27億英ポンドを支出。

また、SR19では、省庁横断型の革新的な連携を実現するパイロット・プロジェクトに2億英ポンドの予算を配分し、その第1ラウンドでは、2020/21年度と2022/23年度に同プロジェクトが実施される。

SR20では、さらに2億英ポンドが第2ラウンド向けに準備された。第1ラウンドで実施されるパイロット・プロジェクトの評価は、今後の政策策定やプログラムに反映される。

これらのプロジェクトのうち、BEISの管轄下にも入るものリストする。

- オープン規制プラットフォーム（open regulation platform）：460万英ポンド
【管轄官庁】 BEIS、DIT、DCMS、内閣府内電子政府化推進組織（ユニット）である政府デジタル・サービス（Government Digital Service）
このパイロット・プロジェクトでは、政府の規制内容を機械で読み取れるようにデータ化し、情報公開する。これにより、この公開データを基に規制における義務項目を特定しやすくなるようなツールを第三者が開発できるようにする。
- 新興のドローン技術開発（emerging drone technology）：160万英ポンド
【管轄官庁】 DfT、BEIS
このパイロット・プロジェクトでは、英国の企業や他の組織・機関に対し、資金のマッチ・ファンディングを行う形で、政府側が資金を提供し、ドローンの開発実験や商業用ドローンの使い道についての知識を共有する。
- 洋上風力を実現するためのアクション・プログラム（offshore wind enabling actions programme）：430万英ポンド
【管轄官庁】 Defra、BEIS

洋上風力の自然環境への影響をこれまで以上に把握し、イングランド海域（English waters）での設備拡大の障害要因に対し戦略的に解決策を見つけるためのプログラム。

（6）EU離脱後の底上げ的な英国経済復興・開発向け予算配分

新型コロナ禍の経済的影響は英国全土で実感されており、英国政府としては、住民の居住地に関わらず、全ての国民を支援する経済復興策の必要性があるという視点から、復興機会のレベルアップ（格差を削減しながら底上げすること）を目指している²⁹。

このため、SR20でも、以下のような政策を発表している。

- ・ インフラへの資金投入を通して「成長のエンジン」である各地の地域中心都市を活性化するため、「都市変革基金（Transforming Cities Fund）」や都市間の交通機関を支援する。
- ・ 「町基金（Towns Fund）」を通して町やコミュニティーを活性化する。
- ・ 地方部、都市部にかかわらず全ての地域が道路網や鉄道網、ブロードバンドでつながるように投資を拡大する。
- ・ 新規にレベルアップ・ファンド（Levelling Up Fund）を立ち上げ、40億英ポンド相当をイングランドに投じる。これを通じスコットランド、ウェールズ、北アイルランドには最大8億英ポンドの誘導効果が期待される。
- ・ これまでのような分散した補助金制度ではなく、新たな省庁横断的な補助金を通して、イングランドでは、幅広い高付加価値の地域プロジェクトに対し、最大で2,000万英ポンド（例外的にはそれ以上の場合も想定）を投じる。具体的には地元の道路計画、バス専用レーン、駅のアップグレード計画、景観を損なう建物等の再生（regenerating eyesores）、タウン・センターやコミュニティー向けのインフラのアップグレード、地元の芸術や文化の振興など。対象は英國の全自治体（all local areas）。特に再生が必要でありながらも過去に政府からの補助金投入を受けていない地域を優先する方針。2021年/22年度には6億英ポンドを準備し、2021年に競争入札（competitions）の第1ラウンドを行う。
- ・ 英国共栄基金（UKSPF）³⁰を通じ、旧工業地帯、貧困地域、湾岸コミュニティー等を支援する。地域のニーズに合わせた人材・スキルへの投資や、文化活動、スポーツ施設、市民用

²⁹ 英国政府はレベルアップをすることで、英連邦としての潜在性を最大化しようとしている。「イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドは連邦であることにより安全であり、強化され、より繁栄する」（together, England, Scotland, Wales and Northern Ireland are safer, stronger and more prosperous）。インフラ整備への資金投入を通して、スコットランドの造船、ウェールズの実質ゼロ研究開発、北アイルランドにより高速のブロードバンドを提供することを発表している。

³⁰ 英国共栄基金（UK Shared Prosperity Fund）はEUの地域間格差是正を目的とするEU構造基金（EU Structural Funds）の代替となるものであり、年間平均で15億ポンドを投じる見込み。今後、これらの補助金投入プログラムはこの新たな名の下で実施される。

設備、環境保全、地方におけるインフラ、コミュニティー所有資産、近隣環境整備(neighbourhood)および住宅・家屋の修繕、タウン・センターや交通機関の整備、デジタル・コネクティビティの質向上、地元企業のイノベーション、グリーン、最新技術受容支援などのプロジェクトを優先するような枠組みとする。

2021/22年度には国の公共事業費の配分方式であるバーネット・フォーミュラ(Barnett formula)を通し、47億英ポンドの追加予算が各自治政府に配分されることが確認されている(confirms)。この予算には、26億英ポンドの新型コロナ対策関連予算も含まれる。これは、自治政府への年間600億英ポンドの予算に追加で割り当てられるものとなる。これにより、スコットランド自治政府に対しては追加で24億英ポンド、ウェールズ自治政府に対しては13億英ポンド、北アイルランド自治政府に対しては9億英ポンドが追加予算として提供されることになる。

- 地元のインフラ、交通機関、デジタル・コネクティビティを確保し、当該地元住民が頻繁に利用するサービスへのアクセスがしっかりと維持される(well-maintained)ように資金が投じられることとしている。また、これらの資金投入により、公共交通や自転車(サイクリング)用のインフラ、良質の4Gの携帯通信、ギガビット級のブロードバンド等も革新されることとしている。
- また、高速鉄道路線HS2(High Speed 2)や、高速道路や準高速路Aロード(A-roads)への史上最大の資金投入、「連合王国の接続性の改善」(The Union Connectivity Review)を含め、英国の「国家的背骨」と位置付ける交通機関のコネクティビティを強化する。

最も資金投入を必要とする地域にターゲットを絞り、以下の政策等を通して、政府としては町やコミュニティーの再生を支援していくこととする。

- 雇用を増やし、経済成長をもたらし、生活水準の向上をもたらすため、タウン・ファンド(the Towns Fund)を通して、イングランド全土の167の町の再生を支援する。
- 英国全土に10カ所のフリーポート(自由貿易港)を設ける。少なくとも、イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの4つの地域それぞれの中に最低1港を設けることにより、最貧困地域に雇用、投資、繁栄をもたらすことを目指すこととする。フリーポートは世界各国との貿易・投資振興への国内ハブとしての役割を果たすこととし、地域の再生と雇用、イノベーションの拠点を創設することを目的とする。

これらの予算配分方針を踏まえ、英国のデジタル化対応や環境エネルギー政策等について具体的に見てみたい。

3. 英国のデジタル世界への対応

マイクロソフトのサティア・ナデラ (Satya Nadella) 最高経営責任者 (CEO) は、パンデミックに入って初めての四半期報告の中で、パンデミックは「2 年分のデジタル・トランスフォーメーション³¹ を 2 カ月でもたらした」(We've seen two years' worth of digital transformation in two months)³² と説明している。英国系企業の 96%が社内のデジタル・トランスフォーメーションのスピードがパンデミックで加速し、77%がデジタル予算を拡大、デジタル・コミュニケーション戦略としては平均 5.3 年分も加速したとのアンケート結果も見られる³³。また、英国政府は 2017 年から 2020 年までの政府デジタル化戦略 (Government Transformation Strategy) を 2017 年 2 月に発表している³⁴。2021 年 1 月 12 日に英国内閣府 (Cabinet Office) は政府のデジタル、データ、技術を管轄する戦略的センターとして中央デジタル・データ・オフィス (CDDO) を新設することを発表した。政府内の古くなった IT システム (legacy IT systems) や、サイバーセキュリティの強化、データや新興技術の活用等、政府内のイノベーションとトランスフォーメーション戦略を担当する³⁵。

英国政府は2020年6月に新型コロナ感染拡大下での新たな現実を踏まえた新デジタル戦略を2020年秋に公表予定であることを発表したが³⁶、パンデミック等の情勢変化に対応するために発表が遅れているのが現状である³⁷。そのため、ここでは、政府がデジタル分野での優先事項を見るため、DCMSのデジタル分野の予算配分について見てみたい。

³¹ デジタル・トランスフォーメーション (DX) を日本の経済産業省 (2018 年 12 月) は次のように定義している。「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

³² Microsoft, April 2020

³³ ComputerWeekly.com, July 2020

³⁴ GDS, Cabinet Office, and The Rt Hon Ben Gummer, 9 February 2017 および ComputerWeekly.com., January 2021

³⁵ Cabinet Office, Digital, Data and Technology Profession, and Government Digital Service (GDS), January 2021

³⁶ DCMS and The Rt Hon Oliver Dowden CBE MP, June 2020

³⁷ ComputerWeekly.com, January 2021, ibid.

(1) デジタル・文化・メディア・スポーツ省 (DCMS) のデジタル分野の優先課題

SR20におけるDCMSのデジタル関連の優先課題は

- デジタル・コネクティビティを向上することで経済成長と生産性を上げること。
- データ、デジタル技術の活用とイノベーションを通して、経済成長をもたらしつつ、デジタル社会が英国の経済面での安全保障と社会にもたらす危害を最小化する。

DCMS の予算配分は 2019/20 年度と比べ、2021/22 年度にかけて経常支出向けの予算が実質 2.3% 増加する。資本予算は 2021/22 年度に 1 億 3,500 万英ポンド増加することで、省としての支出上限額 (departmental expenditure limits、DEL) は 7 億 6,400 万英ポンドとなる。

この予算には英国経済をより革新的なものとし、格差を是正しながら英国全体を底上げすることを支援するため、以下の4つのデジタル分野への大規模投資が含まれている。

- ギガビット級の高速ブロードバンド網の全国整備に2021/22年度から2024年/25年度にかけて12億英ポンドを投資する。これは50億英ポンドを投入し、ビジネス展開が最も困難な地域にもブロードバンドを展開するという政府のコミットメントの一部である。
- 2021年には安全で耐久性のある (secure and resilient) 第5世代移動通信システム (5G) のネットワーク構築に投入するとしている2億5,000万英ポンドのうち、5,000万英ポンドを投入する。
- また、地方でも第4世代移動通信システム (4G) のネットワークに接続できるよう支援する英国政府のプログラム (UK-Shared Rural Network for 4G coverage) や地方の自治体による光ファイバー回線の施設の支援 (Local Full Fibre Networks) 、5Gの実証試験プログラム (5G Testbeds and Trials Programme) 等のデジタル・インフラ・プログラムに2億英ポンドを超える資金を投入する。5G多様化 (5G Diversification) プログラム³⁸を含むと2億6,000万英ポンドに達する拠出となる。

³⁸ 英国では 2020 年 1 月に「テレコム事業のサプライチェーンに関する調査報告」(UK Telecoms Supply Chain Review Report) が発表され、リスクの高いベンダーは気密性の高い 5G のネットワークのコア部分からは排除し、また、基地局等、それ以外のネットワークにおける構成比率も 35% 以下に落とすことが発表された。2020 年 12 月出版の下院のデジタル文化メディア・スポーツ (DCMS) 委員会による「ブロードバンドと 5G への道」(Broadband and the road to 5G) の報告書にもあるが、「2027 年までに 5G で全国の大半をカバーする」という目標は通信網の安全保障とのバランスを取りながら進められる。詳細については、ガイダンス「5G サプライチェーン多様化戦略」(5G Supply Chain Diversification Strategy) と併せて参照されたい。これらの決定を法制化するため、電気通信 (セキュリティ) 法案=Telecommunications (Security) Bill が現在 (2021 年 2 月 2 日時点)、下院で審議されており、法案の条文を再検討する段階にある。

- オンラインの安全性とサイバーセキュリティを強化しつつ、デジタル技術とデータを活用し成長をもたらすプログラムに4,500万英ポンドを投入する。

このように英国のデジタル関連の予算配分を見ると、ブロードバンド、4Gへのアクセスの拡大、早期5Gの導入が急務となっており、また、デジタル化にあわせ、サイバーセキュリティの強化が重視されていることが分かる。

(2) 英国のサイバーセキュリティ対策の現状

英国では政府通信本部(GCHQ)傘下の国家サイバーセキュリティ・センター(National Cyber Security Centre, NCSC)がサイバーセキュリティ対策を一元化して行っている。NCSCの「年次評価2020」(Annual Review 2020)³⁹によると、この1年間で英国国営医療サービスであるNHS(National Health Service)の大病院や救急車サービス等を担うNHSトラスト(NHS Trusts)や新型コロナ感染者用に創設されたナイチングール病院、その他のNHSのシステムへの攻撃を防ぐことが出来たという。一方で、1,200人の被害者と723件の攻撃については、防ぎきることが出来なかつたという。なお、723件の攻撃のうち200件超は新型コロナ関連であり、NHS系大病院を含む健康・医療分野が攻撃対象となったとのこと。このため、235のNHS系大病院を含む医療関係機関に対し、積極的サイバー防衛(Active Cyber Defence)サービスを開始している。NHSが利用する100万のIPアドレスの脆弱性をスキャンし、5万1,000件に及ぶサイバーパークを受けた痕跡(Indicator of Compromise)の情報をNHSと共有しているという。

英国政府は2011年に「国家サイバーセキュリティ戦略」(National Cyber Security Strategy)を初めて発表し、現在は、5カ年戦略の2期目の後半(2016年～2021年)に入っている⁴⁰。5カ年戦略用の予算は5年間で19億英ポンドとされ、戦略を実行に移すための国家サイバーセキュリティ・プログラム用の予算は13億英ポンドとなっている。

国防省の予算配分により、「英国が世界をリードする責任あるサイバーパークとしての国際的地位を向上させることになる」とあるように、英国はサイバーパークでもリーダーシップを發揮しようとしている。ハーバード大学ベルファーセンターが発表する2020年の国家サイバーパーク指数で英国は3位となっている(1位は米国、2位は中国、日本は9位)⁴¹。

³⁹ NCSC, November 2020

⁴⁰ 以下のレポートを参照。小松啓一郎(監修)井上貴子(執筆)、「英国のサイバーセキュリティ体制の現状と課題—中小企業の事業リスクの観点から—」2018年3月、日本貿易振興機構(ジェトロ)。

⁴¹ Belfer Center for Science and International Affairs, September 2020

英国は現在、国家サイバー部隊（NCF）を2020年4月から立ち上げ、GCHQ、国防省、秘密情報部、防衛科学技術研究所（DSTL）の人材を一つの指揮下に置き、これから10年で職員を3,000人規模にまで増加させる予定である⁴²。また、NATOに初めてサイバー能力を提供する国となっている⁴³。一方で、スキル人材不足が非常に大きな課題にもなっている⁴⁴。

このように新型コロナの感染拡大を受け、デジタル化が急激に進む中、オンラインへの依存が高まっている。大規模かつ過去にない高度な攻撃が急増している中、データ経済を支える「信頼」を守ることは出来るのか。データ経済を支える根底が崩れてしまわぬよう、英国政府は見えない敵との闘いを続けている。

（3）英国のデジタル規制整備の動き

各国の安全保障や企業活動で死活的な情報等を一手に取り扱うことの増えているIT分野大手として知られるグーグル、アップル、フェイスブック、マイクロソフト、アマゾン（いわゆるGAFMA）等の影響力が昨今、感染拡大下でますます急拡大し、国際市場における寡占度が高まったとの警戒感もあり、世界各国でこれまで以上に独占禁止法（反トラスト法）の規制強化への動きが始まっている。2020年3月に発表された予算案では、政府としてデジタル市場の競争を活性化するため、今後も協議をつづけながら、戦略的市場力を持つ（with strategic market power）デジタルプラットフォームにおける競争を強化するような行動規範（code of conduct）の導入等を約束している⁴⁵。また、英国政府はデータの移動・流動性（data mobility）にかかわる議論も踏まえつつ⁴⁶、これまでのEUルールから派生している規制や既存の国内規制についても、デジタル分野での市場競争阻害行動や独占的行動を定着させる懸念があるものを見直すこととしていた。これには、デジタル分野や関連テクノロジー分野でのビジネス・イノベーション促進への一貫性のある規制となるように見直すことが含まれている⁴⁷。

その役割を担うべく、競争・市場庁（CMA）には2021/22年度に新規の「デジタル市場ユニット」（Digital Markets Unit、DMU）を立ち上げる。SR20ではこのための追加予算が支出され

⁴² The Economist, 1 December 2020

⁴³ The Economist, 1 December 2020 ibid.

⁴⁴ 日本貿易振興機構（ジェトロ）、2018年3月

⁴⁵ 2020年3月の予算案(Budget)で2019年3月発表のファーマン報告書（Furman Review）にあるデジタル市場の競争を活性化するための戦略的提言を受け入れたとした。

⁴⁶ ファーマン報告書ではGDPR（General Data Protection Regulation）が個人情報のデータ・ポータビリティ（携行性）における権利を示すのに重要な役割を果たしているものの、当然ながら、データ保護とプライバシーからの観点で形成されていることから、データ・モビリティと違い、競争を奨励するという観点に欠けていることが指摘されている。

⁴⁷ HM Treasury, March 2020

ることが発表されている。この「デジタル市場ユニット」は、2020年3月に立ち上げられた「デジタル市場タスクフォース」(Digital Markets Taskforce)が築いてきた実績内容に積み上げる形で英国の消費者や企業に資するデジタル市場での競争を促進する制度運用を優先課題としている。

7月1日に発表されたCMAによるオンライン・プラットフォームとデジタル広告市場についての最終報告⁴⁸では3つの主要なテーマについて市場調査を行っている。①グーグルやフェイスブックがどの程度、オンライン検索とソーシャル・メディア市場で力をもっているのか、②消費者がデータ利用について適切に管理することが出来るのか、③透明性の欠如や利益相反、市場での力をを利用してデジタル広告分野での競争を抑えていないか。結論として、英国では推定140億英ポンドがデジタル広告市場での広告費となっているが、そのうち8割をグーグルとフェイスブックが占めている⁴⁹。この報告の中では、デジタル市場における特定企業の独占・寡占に対する懸念が示される一方、必ずしも「大きいことが悪いことではない」という考え方についても説明している。他方、市場障壁が高まり過ぎて新規参入が難しくなれば、市場内での特定企業の影響力が必要以上に強まり、財・サービスの提供価格をつり上げたり、品質を落としたり、新規の競争相手が市場にサービスを提供する機会まで否定することになりかねないとした。特にグーグルとフェイスブックに関しては、ここ何年間にもわたって新規参入のライバル企業が育っていないことを指摘し、市場競争機能の強化に向けたルール作り(a ‘pro-competition’ regulatory regime)の導入も奨励している。このため、必要に応じて規制をアップデートできる仕組みが必要であり、法的強制力のある行動規範(enforceable code of conduct)と競争機能強化への公的介入(a range of pro-competitive interventions)を組み合わせた仕組みも奨励されている。2021年4月始動の「デジタル市場ユニット」はこの規制の実務を担うことになる。

さらにCMAは12月8日⁵⁰に政府に対し、どのような形でデジタル市場の競争を高めていくかについての提言報告(A new pro-competition regime for digital markets)⁵¹を発表した。

⁴⁸ CMA, July 2019

⁴⁹ 英国では、ソーシャルメディアサービス、検索エンジンやオンライン・マーケットプレイスを提供する企業の中で世界市場における当該事業からの収益が合計5億ポンドを超えている場合、うち2,500万ポンド超が英国のユーザーからもたらされる企業に対しては、英国内のユーザーから生じた収益に対して2%のデジタル・サービス税(Digital Services Tax)を2020年4月1日から導入した。このデジタル・サービス税は2018年度の予算案(Budget 2018)での発表後、翌2019年7月には法案が公表され、同年9月までのコンサルテーション(意見募集)を経て、2020年3月19日発表の財政法(Finance Act 2020)で成立した。詳細については、日本貿易振興機構(ジェトロ)、2020年3月23日付を参照のこと。

⁵⁰ CMA, April 2020

⁵¹ CMA, December 2020

この報告書では、政府がDMUの立ち上げや競争機能強化に関する法制の準備を進める中に、英国が近現代的な競争とイノベーションを活性化させる新体制を構築するためのリーダーシップを発揮する機会を見出している（なお、その他の英国の主要デジタル関連の動きについては参考資料4を参照）。

4. 英国のグリーン・リカバリー

新型コロナ危機からの経済回復・復興計画を地球温暖化や気候変動等の環境問題への取り組みと並行して進める「グリーン・リカバリー」政策については、それを景気刺激策の中心に置こうとする取り組みが各国政府から発表されている。

これは、脱炭素やサーキュラー・エコノミー（循環型経済⁵²）等の「グリーン経済」を推進しながら持続可能な社会の再構築を目指すもので、これまでに見られなかった真剣な取り組みが世界的規模で急速に拡がっている⁵³。

英国政府も新型コロナ禍からの経済復興策は「グリーン」でなければならない（The recovery from Covid-19 must be green）としており、グリーン・リカバリー政策を全面に打ち出している。特に、英国は、2021年11月にグラスゴーでの開催予定となっているCOP26（国連気候変動枠組み条約・第26回締約国会議）の議長国を務めることもあり、野心的な温室効果ガス（GHG）削減目標を設定するなど、様々な施策を発表すると共に、国際的なリーダーシップを示すべく、各国に対して野心的な削減目標や気候改善計画の提出を呼び掛けている。

また、これはロンドンの中央政府のみならず、スコットランド自治政府やウェールズ自治政府の他、マンチェスター等の地方都市でもグリーン・リカバリーを施策目的とするようになっており、サーキュラー・エコノミー推進政策が積極的に取り上げられている。

（1）COP26を前にした環境政策の流れ

英国では当初、2020年11月9日から20日の日程でCOP開催を予定していた。しかし、新型コロナ禍の影響で同年4月1日には約1年間の延期を発表した。他方、2019年6月には主要7

⁵² サーキュラー・エコノミー（循環型経済）とは、従来の「大量生産・大量消費・大量廃棄」の形に代わる、商品・資源を徹底的に利用することにより、資源の循環性を高めることで経済成長を実現しようとする経済のことを意味する。参考：経済産業省・環境省、2020年5月18日、および経済産業省、2019年6月24日

⁵³ 環境省、2020年7月17日 および OECD、2020年9月14日

カ国（G7）の中で初めて、国内における GHG 純排出量を 2050 年までに実質ゼロにする目標を法制化するに至った⁵⁴。

これは、2050 年までに GHG 排出量を対 1990 年比で 80% 削減という目標に掲げた「2008 年気候変動法」の改正法であったが、実質ゼロ・エミッション目標の法制化に他国に先駆けて漕ぎ着けたことで、英国が環境分野において世界の先導国であることを内外に示すことになった。

COP26 を前にした 2020 年、英国におけるグリーン・リカバリー一動向に関しては、以下のようないきがあった。

5 月 6 日、英国政府の諮問機関である英国気候変動委員会（Committee on Climate Change）が気候変動対策と新型コロナ危機からの経済復興に取り組むため、グリーン・リカバリーの推進に関する新提言を政府に向けて発表⁵⁵。

7 月 30 日、英国政府は、EU 側のサーキュラー・エコノミー・パッケージを英国法に組み込んだサーキュラー・エコノミー・パッケージの発表に踏み切った。この中では 2035 年までに一般廃棄物の 65% をリサイクルし、埋め立て比率を 10% にまで抑制するとの目標を掲げた⁵⁶。

8 月 12 日、英国の資産運用会社シュローダーが、新型コロナウイルス危機の影響にもかかわらず、世界の平均気温上昇は 3.9 度とし、この数字は 2015 年にパリ協定で合意された目標値のおよそ 2 倍に相当するとのレポートを発表⁵⁷。

8 月 31 日、英国政府は 2021 年 4 月から小売り店舗での使い捨てビニール袋の販売に対し、課徴金を 5 ペンスから 10 ペンスへと、2 倍に引き上げる方針を発表。この制度は、小規模店舗を含めた全小売店舗に適用されることとなった⁵⁸。

⁵⁴ Prime Minister's Office, 10 Downing Street, The Rt Hon Greg Clark MP, and The Rt Hon Theresa May MP, 12 June 2019 および BEIS and The Rt Hon Chris Skidmore MP. 27 June 2019

⁵⁵ CCC, May 2020

⁵⁶ Defra, Department of Agriculture, Environment and Rural Affairs (Northern Ireland), Scottish Government, July 2020

⁵⁷ アンドリュー・ハワード、2020 年 9 月。この点については、日本貿易振興機構（ジェトロ）ロンドン事務所・海外調査部 欧州ロシア CIS 課「英国の EU 異脱によるエネルギー産業への影響」2017 年 7 月も参照されたい。

⁵⁸ Defra and The Rt Hon George Eustice MP, August 2020

9月14日、英国産業連盟（CBI）が政府に対し、グリーン・リカバリーを推進し、GHG の削減目標達成に向けた政策を前倒しして実施するよう要請。また、CBIは2021年のCOP26、G7の議長国としての英国の役割につき、「英國が気候分野でグローバルリーダーであることを示すためのまたとない機会である」とした⁵⁹。

11月9日、英国政府は初のグリーン・ボンド（環境債）を2021年に発行すると発表⁶⁰。

11月18日、ジョンソン首相は気候変動対策と雇用創出を同時に実現する政府ビジョン「グリーン産業革命を推し進めるための10項目（The Ten Point Plan for a Green Industrial Revolution）」⁶¹を発表。

11月25日、SR20と並行して国家インフラ戦略（National Infrastructure Strategy）⁶²も発表し、10項目実現のため、より自然環境への配慮したインフラ提供への戦略と、英国全土でインフラ投資促進に特化する新銀行の創設を発表した。イングランド北部に本部を置く同銀行は、民間のインフラ・プロジェクトを支援し、政府の目標である経済成長やレベルアップ（格差を削減しながらの全体の底上げ）、純排出ゼロへの移行を支援する。

12月4日、英国政府は2030年までにGHG排出量を対1990年比で少なくとも68%削減するとの野心的な目標の新たな設定を発表した⁶³。この目標は、2020年9月に欧州委員会によって見直された「欧州グリーン・ディール」で発表された2030年までの削減目標の55%を大きく上回る数字であった⁶⁴。

その後、12月14日に英国政府は「グリーン産業革命10項目」の計画に基づく「エネルギー白書：実質ゼロの未来を実現する（Energy White Paper: Powering our Net Zero Future）」を公表した。このエネルギー白書は、2050年までに実質ゼロの達成という目標に沿う長期的戦略を策定しており、非常に野心的な内容となっている。

⁵⁹ CBI, 14 September 2020

⁶⁰ HM Treasury, 9 November 2020

⁶¹ 英政府のサイトには日本語でも内容が発表されている。英政府が日本を含め、世界を意識して発表していることがうかがえる。

Prime Minister's Office, 10 Downing Street and The Rt Hon Boris Johnson MP, 18 November 2020

⁶² HM Treasury, 25 November 2020

⁶³ BEIS, Prime Minister's Office, 10 Downing Street, The Rt Hon Alok Sharma MP, and The Rt Hon Boris Johnson MP, 3 December 2020

⁶⁴ European Commission, 11 December 2019

12月12日、ボリス・ジョンソン首相は、国連及び仏政府との共催下で、COP26に先駆けて「気候野心サミット」(Climate Ambition Summit)⁶⁵をオンラインで開催。この期間中、同首相は、石油や天然ガスの輸出関連プロジェクトへの財政支援を中止すると表明した。それまでの英国政府は、過去4年間にそのような事業に計210億英ポンドもの支援を行っていたため、この発表は大きな政策転換となった。また、英国政府は北海移行合意(North Sea Transition Deal)を通じ、英国の石油・ガスの産業分野との協力下で低炭素エネルギーへの移行を実現することとした。これにより、ティーズサイド(Teesside)やアバディーン(Aberdeen)のような地域が国際社会における風力エネルギー、炭素回収等のクリーン技術のハブとしての地位を確立していくことになるとされる⁶⁶。

(2) 「グリーン産業革命を推し進めるための10項目」とエネルギー新政策

既述のとおり、英国は2050年までに温室効果ガス(GHG)の実質排出ゼロの目標達成を目指す「グリーン産業革命を推し進めるための10項目」⁶⁷を発表している。このため、英国政府は総額120億英ポンドの資金投入を行い、最大で25万人の雇用を創出し、同時に180メガトンの二酸化炭素に相当する削減を目指すことにしている。180メガトンとは、現在走行中の自動車全てを2年間にわたって運転しないことに相当する。

この10項目は、英国の強みを中心に構築されており、クリーン・エネルギー(洋上風力、水素、原子力)、電気自動車(EV)の増強、道路交通や航空・船舶の脱炭素化、住宅のグリーン化、二酸化炭素の回収貯蔵、植林、技術革新・投資等が含まれる。また、ボリス・ジョンソン首相は、政府からの資金投入に加え、民間セクターからの潜在的な投資は政府の3倍の規模にも達する可能性があるとも発言した⁶⁸。

SR20では、10項目向けの予算の詳細や優先事業の詳細を発表した。それらをエネルギー白書と併せて、以下に要点をまとめた。

⁶⁵ BEIS and The Rt Hon Alok Sharma MP, 12 December 2020 および Climate Ambition Summit 2020 ホームページを参照のこと。

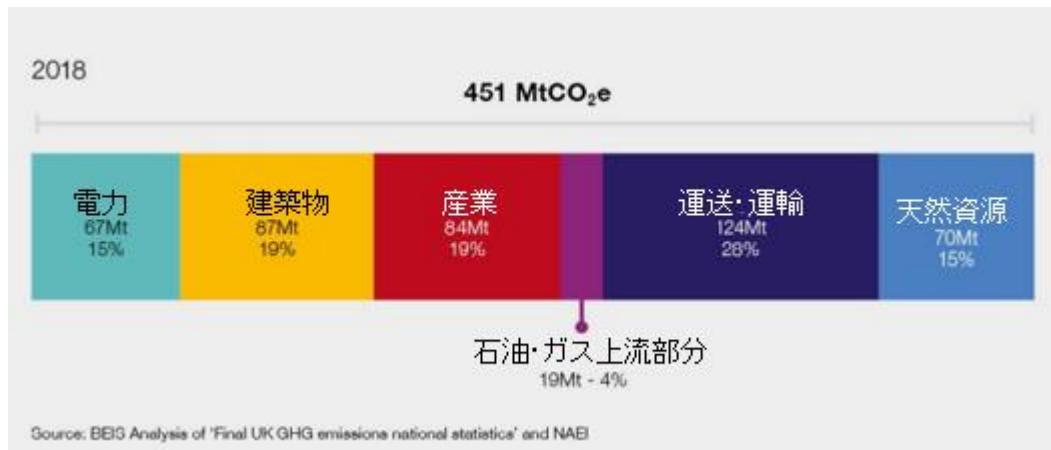
⁶⁶ Prime Minister's Office, 10 Downing Street and The Rt Hon Boris Johnson MP, 12 December 2020

⁶⁷ BEIS, Prime Minister's Office, 10 Downing Street, The Rt Hon Alok Sharma MP, and The Rt Hon Boris Johnson MP, 2020

⁶⁸ Prime Minister's Office, 10 Downing Street and The Rt Hon Boris Johnson MP, 18 November 2020

まず、英国内の GHG 排出においては、運送・運輸（transport）分野の占める割合が 28%（2018 年時点）にも及んだことから、ゼロ排出車（zero emission vehicles）への移行のための投資を優先する。次の**図表 6** は 2018 年時点の GHG 排出における各セクターの割合を示している。また、**図表 7** は同年の国内運輸・運送並びに道路交通の車両別排出量の内訳を示している。

図表 6:英国内の温室効果ガス排出量



(出所)「エネルギー白書」より KRA 作成

図表 7:国内運輸・運送並びに道路交通の排出量(2018年)

国内運輸・運送による排出量 (2018年)



道路交通による排出量 (2018年)



(出所)「エネルギー白書」より KRA 作成

また、英国政府は 2030 年までにガソリン車・ディーゼル車（バンを含む）の新車販売を禁止し、2030 年以降の新たに販売される自動車は排気管からの排出がゼロ、もしくは、相当距離をゼロ排出で走行できるプラグインやフルハイブリッド等の炭素排出ゼロ「対応」車（significant zero emissions capability）であることを目指す。また、2035 年から新車販売は電気自動車や水素自動車等のゼロ排出車のみにすることも発表した。因みに、エネルギー白書によれば、ゼロ排出車とは異なるゼロ排出「対応」車の具体的な定義については、2021 年の意見公募を通して策定されることになっている。なお、中古車については、2030 年以降も影響を受けないとされている⁶⁹。

もともと英国政府は、2017 年 8 月に、2040 年までにガソリン車・ディーゼル車の新車販売を禁止する計画を発表していた⁷⁰。しかし、2020 年 2 月にそれを 5 年間前倒しとし、2035 年までに早める目標を発表すると共に、そのような政府の方針に対する意見公募が実施された⁷¹。そして、2020 年 11 月にはさらに 5 年間の前倒しとされ、2030 年までにガソリン車・ディーゼル車の新車販売が禁止となつた⁷²。

SR20 では、ゼロ排出車への移行を支援するため、政府は充電用インフラと消費者向けインセンティブに計 19 億英ポンドを投入する。これには、以下のようなインセンティブ予算も含まれる。

- 電気自動車（EV）用の高速充電設備をイングランドの高速道路と主要な準高速路である A ロードの全ガソリンスタンドに設置する支援策として、9 億 5,000 万英ポンド。
- ゼロ排出車、超低排出ガス車の消費者向け店頭表示価格を下げる目的とした、プラグイン自動車、バン、タクシー、バイク向け助成金（Plug-in Car, Van, Taxi, and Motorcycle Grant）に 5 億 8,200 万英ポンド。
- 借地人や中小企業等、導入が難しい市場を対象とするスキームを改革しつつ、自宅や職場、路上の充電ポイント設置支援のため、2 億 7,500 万英ポンドを準備。
- イングランドにおいて、より大規模な路上充電設備スキームや急速充電ハブを設置する等、地元の EV 充電インフラを支援するため、9,000 万英ポンド。
- 民間自動車の低炭素化を支援するのみならず、政府はその他の環境汚染負担の低い交通手段への資金投入を行う。サイクリングやウォーキング促進のため、2021/22 年度には 2 億

⁶⁹ BEIS, December 2020 および Griffiths, H. December 2020

⁷⁰ Defra, DfT, The Rt Hon Thérèse Coffey MP, and The Rt Hon Michael Gove MP, 26 July 2017

⁷¹ DfT and Office for Low Emission Vehicles, 20 February 2020

⁷² Prime Minister's Office, 10 Downing Street and The Rt Hon Boris Johnson MP, 18 November 2020

5,700万英ポンドを資金投入する。これはジョンソン首相が現行の議会任期中 (across the parliament) にサイクリング、ウォーキング向けに約束している20億英ポンドの一部となる。また、2021/22年度には1億2,000万英ポンドをゼロ排出バスに資金投入する。今年度（2020/21年度）中にはDfTが実施している「全車電動バスの町」（All Electric Bus Town）計画の初の導入と併せてこれらの資金投入を実施し、800以上に上るゼロ排出バスの導入を促進することで、首相が公約している4,000台のゼロ排出バスの導入の目標達成を目指す。

- また、2021/22 年度の研究開発費に 8,100 万英ポンドを準備し、低排出、ゼロ排出輸送技術に資金投入するプログラムも始動。この中には、持続可能な航空燃料、クリーンな海上技術を実証するためのプログラムや、ゼロ排出の海上輸送の試み、革新的なEV充電ソリューション等の新規イニシアチブ、ティーズ・バレー（Tees Valley）の水素輸送ハブ（Hydrogen Transport Hub）への資金投入が含まれる。

（3）優先的な資金投入対象の新技術

この他、英国が SR20 で優先的な資金投入が発表されている新技術と予算配分は、大体、次のとおり。

特にクリーン・エネルギー技術については、純排出ゼロに必要な技術を優先する。これらの資金投入は英国の強みを活かしたもの (these investments play on the UK's strengths) であり、新しい技術となる。

① 二酸化炭素回収・貯蔵 (CCS)

CCSは、国際社会において純排出ゼロを達成するには欠かせない技術であり、英国側には回収した炭素を北海に海底貯蔵できるという強みがある。SR20では、二酸化炭素回収・貯蔵インフラ基金 (CCSI=Carbon Capture and Storage Infrastructure Fund) に10億英ポンドを資金投入し、4つの二酸化炭素回収・貯蔵 (CCS) クラスターを2030年までに立ち上げることとする。これにより、同年までに炭素を10メガトンまで回収することが出来る。これらのクラスターは、イングランド北東部、北西部、ハンバー、スコットランド、ウェールズの産業中心地に雇用と投資をもたらす。

② 低炭素水素発電

英国は輸送、産業、住宅、電力の脱炭素化を目指すために低炭素水素発電を開発するには好条件が揃っている。関連業界側と協力し、2030年までに5GW規模の低炭素水素発電能力の獲得

を目指す。これにより、8千人の雇用を支援することになる。2億4,000万英ポンドが「純排出ゼロ水素基金」(Net Zero Hydrogen Fund)に資金投入される。また、水素を使った暖房(hydrogen heating)の試験運用プロジェクトにも8,100万英ポンドが投入される。

③ 洋上風力

英国周辺の自然環境条件は、世界で最も洋上風力があるため、政府としては2030年までに洋上風力発電の能力を現在の4倍の40GWまで拡大することにより、雇用と投資の潜在性を最大化しようとしている。また、英國の製造拠点を拡大するため、近代的な港湾や製造用のインフラ拡大に1億6,000万英ポンドを投入し、沿岸地域に質の高い雇用を提供する目標を掲げている。

④ 電気自動車の製造支援策

英國は既に電気自動車の主要製造拠点となっている。例えば世界2位の販売台数を誇る日産のリーフ(Leaf)は、英国内で製造されている。そのような状況下、英國の電気自動車産業を支援するため、政府は今後4年間で5億英ポンドをEV用バッテリーと関連サプライチェーンの開発・開拓、大規模生産支援に投入する。これにより、ミッドランドとイングランド北東部の製造拠点への投資を拡大させる。

英國政府はEVを取り巻く産業環境の整備を加速化する為、EVエネルギー・タスクフォース(The Electric Vehicle Energy Taskforce)を2020年1月に設立しており、官民合わせて350超の組織が参加するタスクフォース内での対話を活発に続けながら、今後の自動車産業の脱炭素化の実現を加速化させていくものと思われる⁷³。

⑤ 原子力発電

原子力発電は、低炭素電力を安定的に提供できる電源である。2021/22年度には1億2,500万英ポンド以上を原子力技術に資金投入する。これは、高度原子力基金(Advanced Nuclear Fund)への3億8,500万英ポンドを含んだ、グリーン産業革命推進のための10項目で示されている5億2,500万英ポンドの一部である。

⑥ 実質ゼロ・イノベーション・ポートフォリオ(NZIP= Net Zero Innovation Portfolio)

これは、商品化一歩手前(near-to-market)の段階にある低炭素エネルギー技術のイノベーションを加速し、民間からの投資や持続可能な成長を刺激するものとされる。政府側は、二酸化炭素を大気中から回収するDAC(direct air capture)や、低炭素水素等の脱炭素化ソリューションや新興技術を支援するため、NZIPに対し、2021年/2022年度に2億英ポンドの投入を公約している。

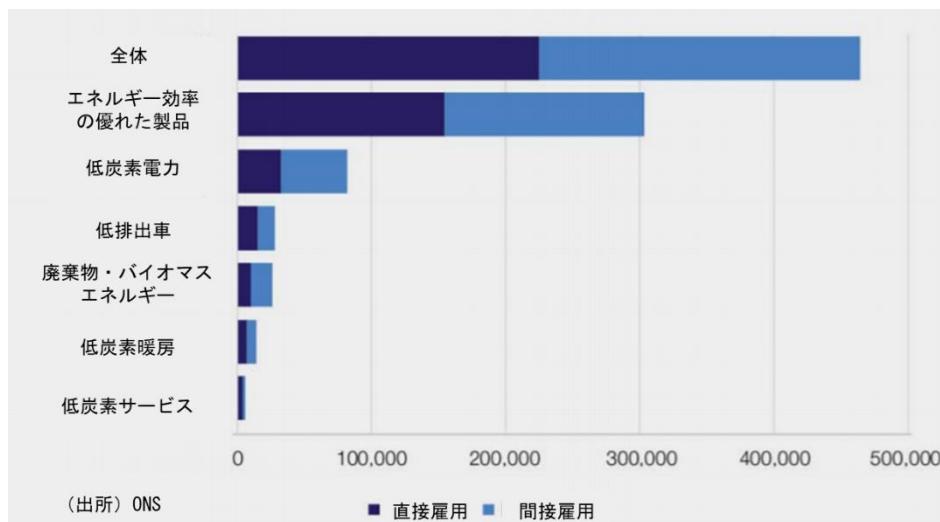
⁷³ Electric Vehicle Energy Taskforce ホームページ

その他にも、住宅や建物を純排出ゼロ対応（net zero-ready）にするため、11億英ポンドを資金投入することが発表されている。

（4）低炭素経済とサプライチェーンにおける現在の雇用状況

英国政府の12月14日のエネルギー白書（Energy White Paper: Powering our Net Zero Future）によれば、英国全土で50万人近くが既に低炭素経済と関連するサプライチェーン分野で雇用されており、特にイングランド南東部周辺地域で雇用が確保されている。EVの生産はミッドランズと北東部に集中し、修理・再生利用産業（reconditioning and recycling）は北東部とミッドランズ西部に集中している。洋上風力は推定で7,200人の直接雇用を支えており、特にハンバー（Humber）とティーズ（Tees）を中心にイングランド北東海岸地域の急成長産業となっている。また、低炭素経済と再生エネルギーの分野における雇用状況は、以下（図表8）のようになっている。

図表8:低炭素と再生エネルギーの分野における雇用状況



(出所)「エネルギー白書」よりジェトロ仮訳

同分野での雇用状況を地域別で見る（図表9）と、イングランドが82%、スコットランドが10%、ウェールズが5%、北アイルランドが2%と続いている。一方、項目別で見れば、各地の地域性が見えてくる。低炭素サービスはイングランドとスコットランドに集中している一方、低排出車関連の雇用はスコットランドが4%と低く、北アイルランド（10%）より少ない。

図表 9:英国における地域別雇用(2018 年の推定値)

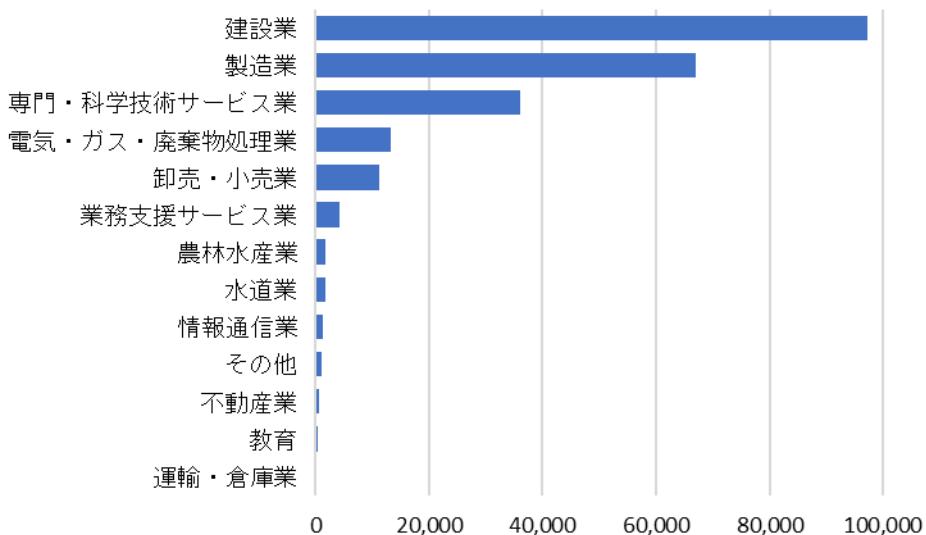
項目	地域	2018 年の推定雇用数	%
全体	英國	224,800	
	イングランド	185,000	82.3%
	スコットランド	23,100	10.3%
	ウェールズ	11,400	5.1%
	北アイルランド	5,400	2.4%
低炭素電力	英國	32,500	
	イングランド	22,100	68.0%
	スコットランド	7,800	24.0%
	ウェールズ	1,600	4.9%
	北アイルランド	1,000	3.1%
低炭素暖房	英國	7,500	
	イングランド	5,400	72.0%
	スコットランド	1,200	16.0%
	ウェールズ	700	9.3%
	北アイルランド	200	2.7%
廃棄物・バイオマスエネルギー	英國	10,900	
	イングランド	8,900	81.7%
	スコットランド	1,100	10.1%
	ウェールズ	600	5.5%
	北アイルランド	200	1.8%
エネルギー効率の優れた製品	英國	153,600	
	イングランド	132,000	85.9%
	スコットランド	11,600	7.6%
	ウェールズ	7,800	5.1%
	北アイルランド	2,300	1.5%
低炭素サービス	英國	4,400	
	イングランド	3,500	79.5%
	スコットランド	800	18.2%
	ウェールズ	0	0.0%
	北アイルランド	0	0.0%
低排出車	英國	15,900	
	イングランド	13,100	82.4%
	スコットランド	600	3.8%

ウェールズ	700	4.4%
北アイルランド	1,600	10.1%

(出所)ONS のデータ⁷⁴を基に KRA 作成

その詳細を産業別にみると、次のようになっている(図表 10)。

図表 10:低炭素と再生可能エネルギーによる雇用(産業別)



(出所)ONS のデータ⁷⁵を基に KRA 作成

(5) 英国の電力事情

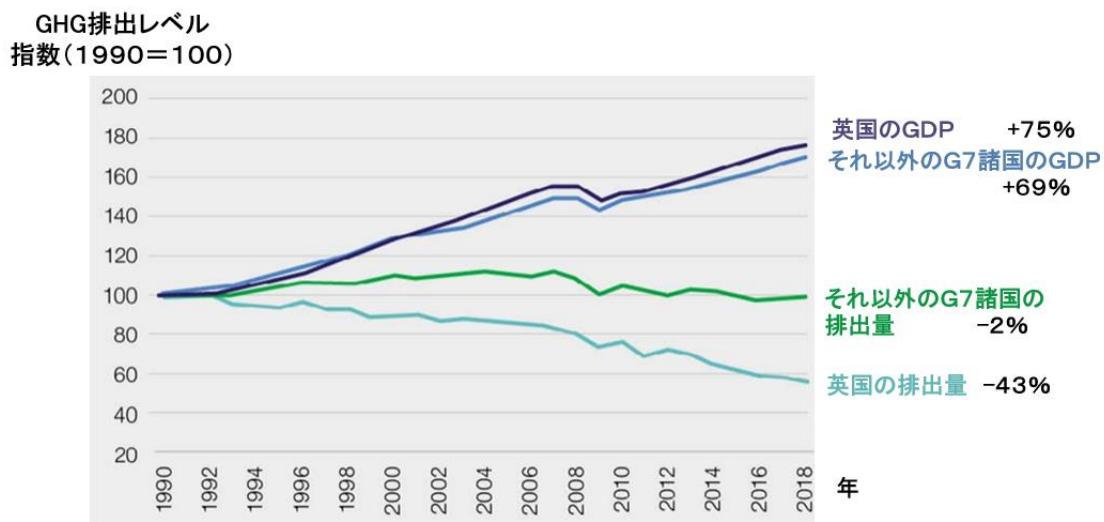
英国では過去 30 年間にわたって GHG 排出量の削減で成果を上げると同時に、経済成長も遂げてきた。1990 年から 2018 年の期間中、その排出量は 43% も削減されているにもかかわらず、同期間中の英国の GDP は 75% 増となっている。特に、2000 年からは他の G7 諸国との比較で、いち早く脱炭素化に対応できていることも明白となっている⁷⁶ (図表 11 参照)。

⁷⁴ ONS, 16 January 2020

⁷⁵ ONS, 16 January 2020, ibid.

⁷⁶ BEIS, 14 December 2020, p8

図表 11: 英国とそれ以外の G7 諸国の GDP と温室効果ガス排出量の推移



(出所)「エネルギー白書」より KRA 仮訳

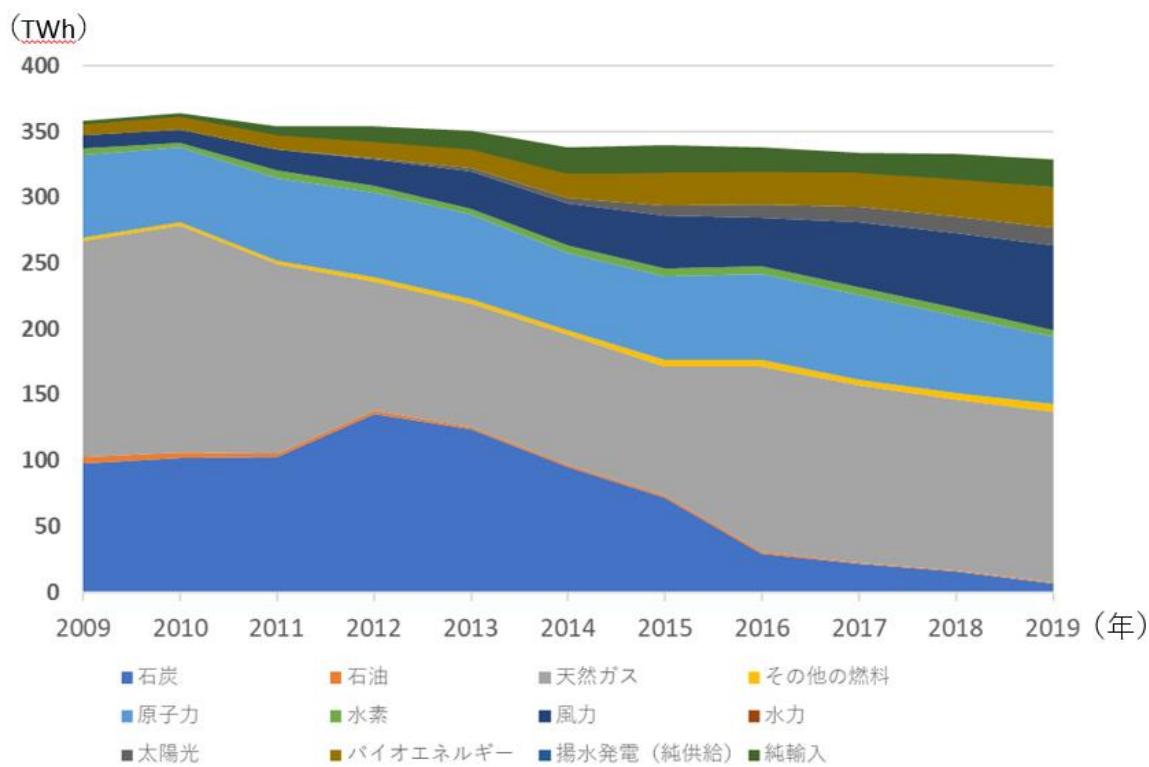
英国の 2019 年の発電による温室効果ガス排出量は、対 2018 年比で 13% 減少しており、1990 年との比較では 72% も減少している。これは石炭から天然ガスや再生可能エネルギーへの切り替えだけでなく、原子力発電の継続的な貢献によるものとされている。過去 10 年間余りの間に送電網に接続された再生可能エネルギー設備は、2009 年の 8GW から 2020 年 6 月末に 48GW となり、500% も増加している⁷⁷。

2019 年には、資源別に見る発電の割合が天然ガス 42%、風力 21%、原子力 17%、バイオエネルギー 10%、太陽光発電 4%、石炭 2%、その他の燃料 2%、水素 2% となり⁷⁸、低炭素発電（原子力、水素、風力、水力、太陽光、バイオエネルギー）の割合が 54% と発電量全体の半分を超えた形となった。特に風力発電に関しては、2010 年まで全体の 3% 程度に過ぎなかったが、2019 年には全体の 21% もの割合を占めている（図表 12 参照）。

⁷⁷ BEIS, 14 December 2020, p8, ibid.

⁷⁸ BEIS, 28 January 2021

図表 12: 英国における資源別英国発電量推移(2009–2019 年)

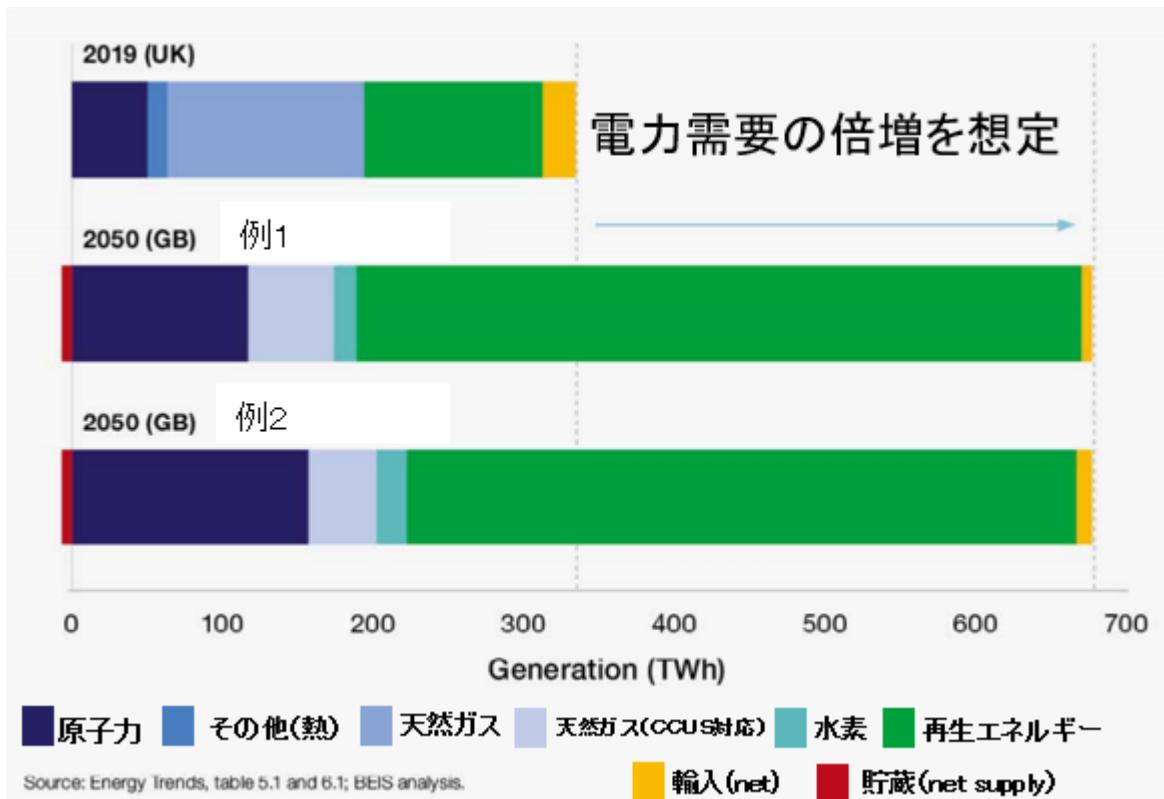


(出所)BEIS のデータ⁷⁹を基に KRA 作成

また、EV の普及や暖房の電化等を通じ、2050 年の電力需要は 2020 年の 2 倍程度になることが想定されている。これにより、最終エネルギー消費に占める電力の割合は、2019 年の 17% から 2050 年には 50% 以上にまで増加する可能性がある。また、新型コロナ禍により、失業や賃金低下の影響を受けた英国人労働者も少なくない中、エネルギー白書ではクリーンなエネルギーをいかにして低価格で提供できるか、そのための電力システムの構築を提案している。英国政府は 2050 年のエネルギー・ミックスについて、実に 7,000 に近いシナリオを計算したという。27 の異なる技術を使った場合の費用を比較し、70 万の異なるシナリオを使って、低排出兼低コストの電力システムを算出したともされる。次に挙げるシナリオ（図表 13）は、その 2 つの例に過ぎないが、これらのシナリオを見ることにより、今後に想定される需要に対し、どの程度の追加の発電設備が必要になるかを想定することに役立つと指摘されている（英国の EU 加盟国との国際連系線計画のリストについては参考資料 5 を参照）。

⁷⁹ BEIS, 28 January 2021, *ibid.*

図表 13:現在のエネルギー・ミックスと 2050 年のエネルギー・ミックスの例



(出所)「エネルギー白書」より KRA 仮訳

エネルギー白書で紹介されているこの 2 つのシナリオを見ると、英国が目標を達成するため逆算して再生エネルギー政策を進めようとしていることがわかる。天然ガスについては、既存の水準よりも減らしつつ、発電時に発生する炭素を回収・貯蔵する能力のある CCUS 対応に移行しようとしていることがわかる。また、原子力の比重も今より倍増し、全体でみると少ないものの、水素も拡大しようとしていることがわかる。

(6) 英国のリーダーシップ

既述のように、英国内では持続可能な社会の実現と成長を求め、気候変動対策への様々な政策を打ち出してきたが、特に 2021 年 11 月にはその英国が議長となる国連気候変動枠組み条約会議（COP26）がグラスゴーで開催される予定であるため、2020 年から環境保全政策の強化を打ち出している。そして、他の国々に対しても野心的な削減目標や積極的な計画の提出を呼び掛けけるなど、同分野において英国がリーダーシップを取ろうとする意欲が見える。また、英國

はグリーン・ファイナンスに向けて新たな戦略を発表している。EU を離脱した英国が EU より先を行くという姿勢を示しながら、国際社会を再びリードする存在になろうとしている。

(7) 英国におけるグリーン・ファイナンスの動き

2020年11月9日、スナック財務大臣は初のグリーン・ボンド（環境債）を2021年に発行すると発表した⁸⁰。これまで英国債務管理庁（DMO）はグリーン・ボンドの発行に関し、発行数が少なく、流動性が低い分、投資家がより高いリターンを求めるのではないか、との立場から慎重であったとされる⁸¹。このため、同相のこのような発表は政府の大きな方針転換と言える。EU を完全に離脱した後も、英国が環境保全対策に取り組む国際社会のリーダーであり、国際金融分野のセンターであり続けることへの明白な意思表示だと言える。

グリーン・ボンドは環境保全対策または環境改善に資するグリーンな事業への資金調達目的で発行される債権であり、欧州投資銀行（EIB）が発行した債券（2007年7月発行）⁸² や、世界銀行が発行した債券（2008年11月）⁸³等が始まりであり、もともとはニッチなマーケットと思われていた。しかし、現在の市場規模は急速に拡大している。

今回のグリーン・ボンド発行計画の発表にあたり、英国政府は気候変動が関係各社の財務状況等に与えるリスクに関する情報開示を2025年までに企業側に義務付ける方針も明らかにした。このように、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿った情報開示の義務化方針は、英国が主要国の中で初の事例となる⁸⁴。

また、英国政府は2019年7月2日に「グリーン・ファイナンス戦略」（Green Finance Strategy）⁸⁵を発表している。この戦略を国際社会の先頭に立って推し進めることにより、グリーンかつ持続可能な経済発展の可能性を最大限に期待した取り組みだと言える。

⁸⁰ HM Treasury, 9 November 2020, *ibid.*

⁸¹ Reuters, 9 November 2020

⁸² EIB ホームページ

⁸³ The World Bank, 27 November 2018

⁸⁴ ブルームバーグによるスナック財務相インタビューBloomberg, 9 November 2020

⁸⁵ 英国は国際グリーン・ボンドの組成（structuring）、引き受け（underwriting）、上場（listing）において世界をリードしているが、国内（ボンドでの発行を含む）発行については、遅れをとっている。英国は現時点では、地方自治体や中小企業のレベルでのグリーン・ボンドの発行が限られていることから、ソブリン債の発行によりグリーン・ボンドの発行でも市場を拡大することが期待されている。

（BEIS, 28 March 2018 およびHM Treasury and BEIS, 2 July 2019）

2020年7月には雇用年金省（Department for Work and Pensions）傘下の年金運用公共機関である国家雇用貯蓄信託（NEST）が脱炭素の新規投資政策を発表し、同信託の投資に関わる排出ガス削減目標を2050年までに実質ゼロにすると発表した。同信託は、英国最大の年金運用機関であり、約900万人が加盟する巨大組織として知られる。英国の政府のみならず、同機関の顧客の実に5人に4人が新型コロナ禍からのグリーン・リカバリーを支持し、65%が年金を通して気候変動対策を行うように望んでいるという。また、NESTの方針としては、一般炭（thermal coal）、オイルサンド、北極圏での石油採掘（arctic drilling）等から収益を上げている企業のうち、2030年までに事業を停止する計画を持たないものについては、NESTの所有する当該株を2025年までに売却するとしている⁸⁶。

産業界でも、英国系大手エネルギー企業のBPはこれら一連の動向を受け、2020年2月時点で、GHG排出量を2050年までに実質ゼロにする目標の発表に踏み切っている⁸⁷。BPは2020年8月、国際石油会社から総合エネルギー会社（integrated energy company）への移行を目指す戦略も発表した⁸⁸。BPとしては、2025年までに低炭素投資を最大8倍に拡大し、2030年までには10倍に拡大するとしている他、石油・ガスの生産量を2019年水準から40%減少させ、新たな国・地域での新規探査をしないとしている（no exploration in new countries）。これにより、BPの事業によるGHG排出量は2030年までに30%から35%も削減されることになる。さらに、BPは再エネ事業やバイオエネルギー事業の規模拡大に加え、水素ビジネスとCCUS事業での先導等これらの補完的なエネルギーを利用したガス・ポートフォリオの構築を掲げている。

また、同年4月には、英蘭系のロイヤル・ダッチ・シェルも2035年までにクリーン・エネルギーへの投資を拡大していくとし、エネルギー商品のカーボンフットプリントを30%削減、2050年までにはGHG排出を実質ゼロにとの削減目標を発表している⁸⁹。

（8）「株主第一主義」のあり方を見直す動き

近年、欧米でも「株主第一主義」という資本主義のあり方を見直す機運が高まっている⁹⁰。2019年8月、米主要企業の経営者団体であるビジネス・ラウンドテーブルがその声明文の中で、従来の「株主第一主義」を見直し、従業員や顧客、地域社会等の全てのステークホルダー

⁸⁶ Nest, 29 July 2020

⁸⁷ BP, 12 February 2020

⁸⁸ BP, 4 August 2020

⁸⁹ Shell Global, 16 April 2020, Shell United Kingdom ホームページ

⁹⁰ Harvard Business Review, 22 January 2020

への利益貢献を重視する「ステークホルダー資本主義」への方針を発表した⁹¹。このような動きの背景には、アジア太平洋地域通貨危機⁹²や、リーマン危機等をもたらした一部の株主の短期志向型の追求姿勢や、そこから生じる格差の拡大、環境問題への懸念等が要因として挙げられている。特に、2020 年に入ってからは新型コロナ感染急拡大が本格化していく中、各国の内外産業構造が目に見えて変化しつつあり、資本主義のあり方そのものの見直しの必要性がさらに重要な課題になってきたと言える。

「ステークホルダー資本主義」では、短期的な株価動向から利益創出に不利だととの側面はあるものの、投資家の判断要素に企業の本質的ないし社会的な価値評価が加わることが期待されている。「ステークホルダー資本主義」が一方的に企業の競争力低下や資本主義そのものの後退に繋がってしまうことを防止するには、本格的な法整備や社会的価値観の転換を含む抜本的な経済環境の変革が急がれる。

そのような状況下、国際社会では先進国を中心に「環境・社会・ガバナンス」(Environmental, Social & Governance、ESG)への意識が高まり、これらの課題に対する企業側のアプローチを評価する「社会的責任投資」(Socially Responsible Investment、SRI)の規模も拡大傾向を見せており。企業側では、その社会的な存在意義や目的を再定義していくことがさらに求められるようになっており、自社の財務情報や ESG に対する取り込み情報の開示等も含め、ビジネス活動を通じた社会的責任の遂行がこれまで以上に求められ始めている。言うまでも無く、今後はこれらの情報開示に関する統一的な共通基準の構築の必要性も強く指摘される時代となってきたため、企業側としても、このような新事態への対応を急ぐ必要性に迫られている。

おわりに

英国は EU 異脱後の「グローバル・ブリテン」としてのリーダーシップ発揮を実現するため、ハード・パワーとソフト・パワー両面の強化を発表している。SR20 では、保守党の 2019 年のマニフェストで公約されていた数字より 165 億英ポンドも国防費を大幅増強した。また、外交面では、外務・英連邦省と国際開発省を統合し、外務・英連邦・開発省としての新スタートとなつた。外交活動を通じて 2 国間ないし多国間における自由貿易協定の拡大を目指し、通商環

⁹¹ Business Roundtable、19 August 2019

⁹² アジア太平洋地域通貨危機の発端ともなった冷戦後グローバリズムの制度的欠陥については小松啓一郎『複眼思考：忍び寄る国際経済危機～英国からの検証～』、日本貿易振興機構（ジェトロ）、（2006 年 7 月初版、8 月 31 日 2 刷、2012 年 7 月 5 日 3 刷を参照）第 4 部を参照。

境の整備・改善に力を入れている。

2021年2月1日、英国政府はEU離脱から丸1年目のタイミングで環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP、いわゆる TPP11）への加入を正式に通報した⁹³。これは、EU離脱後の英国が米国や英連邦等の英語経済圏を中心に目指す新たな国際的経済圏構築構想をさらに環太平洋地域に属する日本、東南アジア、太平洋諸国間で成立している大経済圏に連結する壮大な国家戦略として過去数年間にわたって準備されてきたものであった。また、CPTPP側にとっては、発足当時の11カ国以外の国家が参加を申請する初めてのケースとなつた。

本報告書では、2020年初頭から本格化した新型コロナ禍に対し、英國の官民がチャレンジする新産業政策の行方を見ていくため、現時点では未だ不確定要素があまりにも多い産業界動向の分析の前段階として、政府側のSR20の内容が指し示している方向性を見てきた。そして、国防省、外務・英連邦・開発省、EU離脱の移行期終了準備予算、BEIS、EU離脱後の英國の経済底上げのための予算配分等を分析することにより、何を優先しているかを明らかにしてきた。そこに見えるのは、パンデミック危機対応と同時に「グローバル・ブリテン」としての英國の新たな指導的地位の確立を目標とする未来への投資である。

また、新型コロナ禍に伴って加速し始めた産業社会のデジタル化への動きの中で英國政府の予算配分の在り方を確認した。それは、この分野でのインフラ整備のための資金投入とサイバーセキュリティ、GAFMA等の大手企業に対する規制環境等の整備が中心になっており、その具体的な実情についても紹介した。

次に、来たるCOP26の議長国としての英國がどのように世界を環境保全分野⁹⁴でリードしようとしているのかについて、パンデミックによる社会的・経済的大打撃からの復興政策と併せて、今後のグリーン目標を達成するためにどのような新政策を優先しているかについても整理してみた。そして、英國の環境保全政策については、まず積極的かつ具体的な国家目標を掲げ、その実践に必要な施策を逆算して戦略的な政策を策定していることが理解された。

英國は今後の世界のルール・メーカーとして国際金融制度やデジタル制度、環境規制制度の方向性をリードし、常にグローバル・アジェンダの設定に関わり続けることで、将来へのリ-

⁹³ DIT and The Rt Hon Elizabeth Truss MP, 30 January 2021

⁹⁴ International Law Office, 29 January 2021, ibid.

ダーシップを発揮しようとしている。自国の強みを活かした政策を策定し、国際的な方向性を見極めながら主導的位置に立つことを目指していく新戦略だと言っていい。

英国は今日的な問題解決を目的に短期的かつ具体的な政策を多く打ち出すという現実主義的な行動もとるため、それが一見、場当たり的に見えることもある。しかし、その一方では、長期的かつ全世界的な視野に立って国際社会の動きを俯瞰し、その向こう側に置く国家的目標から逆算することによって産業政策上の戦略を練り、世紀的な単位で国益を追求していく国でもあることが再認識された。

本報告書の中で分析してきたように、EU離脱と新型コロナ禍という2つの未曾有の難題と危機に直面する現下の英国が指し示している政策的方向性とは、今後の世界的な産業基準作りに積極的に関与し、より広い意味では「想定外」がノーマル化していく時代的潮流を牽引していくものだと言える。それは「ニューノーマル」の時代に入った現在の国際社会において、外交面や安全保障面まで含んだ新国際秩序の構築に関わり続けることにあると言つていい。

重要なことは、この「新国際秩序」とはかつて1929年に始まった世界大恐慌時代に日独両国が国際的潮流に逆らうかのように唱えていた「持たざる国」としてのそれではなく、また、1990年代初頭まで続いた東西冷戦時代に旧ソ連や中国が国際的秩序に反抗するかのように唱えていたそれでもないという事実に尽きる。

英国側の発想にあるのは、「ニューノーマル」に向かいつつある将来の国際市場動向や潮流の行方を見極め、そこで明らかになっていく新秩序への方向性をいち早く先取りすることにより、確実に国際的リーダーシップをとっていく戦略的思考だと言える。それは常にルール・メイカーとしての立ち位置であって、ルール・テーカーにはならないということである。

また、英国のEU離脱に見える本質とは、EU側が示す将来の方向性に対し、一貫して「経済統合には賛成」、「行き過ぎた政治統合の危険性には反対」という英国側で生じた国民的な疑問により、EUの「中」からではなく、EU経済圏を囲む保護貿易的な傾向に対して「グローバル・ブリテン」という全世界的な経済圏を築くことによって、「外」から変化をもたらす方向に舵を切ったということもある。その成否についての判断を試みるには時期尚早であり、これから長い目で見守り続けていく必要がある。

最後になるが、英国の政治・経済動静について少しでも関心を抱く全読者の重大な関心事の一つとして、将来の連合王国としての国家体制がどうなっていくのか、あるいは仮に何らかの変化が起こる場合にはその後の産業界への影響がどのようなものになるのか、これから注視していきたい留意点についても触れておきたい。

英国社会の今後の在り方を占う地方議会選挙が5月に予定されている。それは連合王国の構成国の一であるグレート・ブリテン島北部のスコットランドで実施されるものであり、スコットランド国民党（SNP）が勝利した場合、英国からの独立を問う住民投票が、早ければ2021年後半にも再び行われる可能性が高まっている。

2014年にスコットランドで実施された住民投票の結果は僅差で独立派が敗れたが、今回はその後のEU離脱決定によって現地世論に変化が生じており、独立支持派がさらに勢いを増しているともされる。ただし、英国内ではその種の投票実施を巡る憲法問題も取り沙汰されており、SNP側が構想しているような投票が今秋にでも直ぐに実施されることになるとは限らず、紆余曲折も予想される状況にあると言つていい。

連合王国としての国家体制の将来に関しては、今後もEU加盟国として残留する独立国・アイルランドと、離脱後の英領・北アイルランドの間に横たわる国境管理に関し、英国・EU間の合意事項の中に通常の国境管理とは異なる内容が含まれている問題が指摘されている。実際、具体面な管理の在り方については未だ固まっていない点もあり、今後の情勢推移については未だ予断を許さない。

新型コロナで世界的なロックダウンが繰り返される中、EU離脱後の移行期間中の2020年後半には、北アイルランド内にEU域内のアイルランド側から国境を越えて入るはずの物流に混乱が生じて社会不安が生じたこともあった。

また、移行期間終了直後にもEU側から国境越えで入るはずの新型コロナワクチンの搬入手続きを巡り、英国、北アイルランド、アイルランド、EUの間で軋轢が生じたことも耳に新しい。

このような状況下、北アイルランドの今後についても見えない部分が多い。

仮にスコットランドが独立すれば、ウェールズを含む国内の諸地域で独立機運が高まる可能性も指摘されている。

ただし、仮に将来の連合王国が政治面で複数の国家群に分裂することになったとしても、ビジネス環境には影響が生じないものと考えられている。

本報告書の中でも見てきたように、英国民の「経済統合には賛成、政治統合には抵抗」という一貫した志向は「EU 異脱決定」という対外的な行動の中に顕著に見られたものの、それは英国の内部においても見られる志向だと考えられる。

英国ではイングランド、スコットランド、北アイルランド、ウェールズが「連合王国」を構成するという独特の統一国家体制を維持してきたが、スコットランドでは英ポンド紙幣と異なるスコットランド・ポンド紙幣が発行されている（両通貨の交換レートは「1対1」に固定）。

また、既述のように、米国やオーストラリア、ニュージーランドをはじめ、カナダの国土の大半も元は「英領」であり、世界の至るところに「英領」が存在していた時代は遠い過去のことではない。第二次世界大戦終了後になんでも暫くの間は 50 カ国以上が英領として残っていたのみならず、その大半が独立国を果たした現在でも、旧英領諸国を主体に「英連邦」という緩やかな英語経済圏が存在しており、加盟国数も 50 カ国を越えている。これらには旧ポルトガル領モザンビークや旧ベルギー領ルワンダも含まれている。そして、EU 異脱後の英国が新しい経済圏として連携親密化を目指しているのも、このような独特的歴史的経緯に根ざす国際的地盤やネットワークに基づくものだと言える。

この意味では、仮に英国内の一部が政治面で分離することになったとしても、その後も経済面では統合深化を志向する傾向が顕著であるため、ビジネス活動に打撃となるような政策に走る可能性は考えられないと指摘されている。むしろ、「分離後」の諸地域もまた英国が目指す新しい経済圏の中に深く組み込まれていくものと考えられている。

【参考資料】

参考資料 1： 英国各地における感染防止策としての主な行動規制等

白：イングランド、青：スコットランド、赤：ウェールズ、グレー：北アイルランド

2020 年	
3 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> 対人距離の確保を基本とする「ソーシャル・ディスタンシング」(social distancing)の導入。 政府のガイダンスとして、新型コロナの症状が無い人を含め、不要不急の接触や移動をやめ、在宅勤務を奨励。
3 月 23 日	<ul style="list-style-type: none"> 第 1 ロックダウン(全国ベース)では、営業活動に対する一時閉鎖命令の導入。 飲食、生活必需品以外の小売、宿泊、礼拝施設、文化・娯楽・遊興施設、野外運動施設等の事業閉鎖・停止。 住民に対し自宅待機を要請。 必要不可欠な場合のみ移動を許可。 スローガン「Stay at home, Protect the NHS, Save Lives」(訳：家にいて、国営医療サービスを守り、人命を救おう)。
5 月 10 日	<ul style="list-style-type: none"> スローガンを「Stay at home, Protect the NHS, Save Lives」から「Stay alert, Control the virus, Save Lives」(訳：警戒を続け、ウイルスをコントロールし、人命を救おう)へ。
5 月 11 日	<ul style="list-style-type: none"> 在宅での従事不可能な職種については、可能な限り公共交通機関の利用回避を要請し、徒歩、自転車、車通勤等による出勤・就業を推奨。
5 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> 外出規制を部分的に緩和。 1 日 1 回の屋外での運動の回数制限撤廃。 公園での日光浴、同居家族とのスポーツゲーム、自家用車による外出のみ許可。
5 月 18 日	<ul style="list-style-type: none"> 同居家族以外との 6 人以下の面会等を許可。
5 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> ロックダウン緩和第 1 段階に移行。 対人距離を確保した上でのガーデンセンター等、屋外就業の再開を許可。 同居家族以外の 1 世帯(計 8 人以下)のみの面会を許可。
6 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> イングランドでロックダウン緩和第 2 段階に移行。 屋外市場と自動車ショールームの営業再開を許可。 幼稚園、保育園、小学校等の通学再開を容認。 2 メートル以上の対人距離確保を条件に、屋外での同居家族以外との 6 人以下の面会を許可。
6 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> 同一地区内(自宅から半径 5 マイル程度が目安)の 2 世帯による屋外での面会を許可(人数制限なし)。
6 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> 必需品以外の小売店に対し営業再開を許可。
6 月 15 日	<ul style="list-style-type: none"> イングランドで必需品以外の物品販売店の営業再開を許可。ただし、パブやレストランの休業要請は継続。

7月4日	<ul style="list-style-type: none"> イングランドにおけるロックダウン緩和が第3段階に移行。 パブ、レストラン、美容院、ホテル、映画館などの再開を許可。 対人距離2メートル維持の義務緩和を公表。 可能な限り2メートルの確保を勧告しつつ、困難な場合には感染防止策の実行を条件に、1メートルまでの対人距離を許可。
7月6日	<ul style="list-style-type: none"> 屋外での同居家族以外の1世帯との6人以下の面会を許可。 7月末をもって自主隔離義務を撤廃。
7月11日	<ul style="list-style-type: none"> 屋外での演劇・演奏会等の上演を許可。 観客の対人距離確保等を条件に屋内での試験的上演も容認。
7月13日	<ul style="list-style-type: none"> 特にリスクの高い施設を除き、各種感染防止策を導入した上でエステ、スパ、ネイルサロン、マッサージ店等の再開を許可。
7月24日	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通施設の車両・構内、店舗内でのフェイスカバー(非医療用マスク)着用を義務化。
7月31日	<ul style="list-style-type: none"> 8月1日に予定していたロックダウン緩和の一部の延期を発表。
8月8日	<ul style="list-style-type: none"> フェイスカバー着用義務の対象施設カテゴリーを拡大。 映画館、劇場、博物館、美術館、法律・会計事務所、ヘアサロン、ネイルサロン、ホテルの共用スペース、屋内娯楽施設等でもフェイスカバーの着用を義務付け。
9月～	<ul style="list-style-type: none"> 地域レベルでの行動規制等を強化。
10月9日	<ul style="list-style-type: none"> スコットランド域内を2つに分けた規制強化。
10月14日	<ul style="list-style-type: none"> イングランドで3段階(Tier)から成る新たな新警戒システムを導入。
10月16日	<ul style="list-style-type: none"> 北アイルランド全域でロックダウンを再導入。
10月23日～ 11月9日	<ul style="list-style-type: none"> ウェールズ全域でロックダウン「Firebreak」を再導入。
11月2日	<ul style="list-style-type: none"> スコットランドにおいて新たに5段階(Level)の新型コロナウイルス警報を導入(32の自治体それぞれに設定)。
11月5日	<ul style="list-style-type: none"> イングランド第2ロックダウン(地域ベース)。
12月2日	<ul style="list-style-type: none"> イングランドで3段階の新段階(Tier)制度に移行。
12月20日	<ul style="list-style-type: none"> ロンドンを含むイングランド南東部における新型コロナウイルス感染拡大防止目的の制限段階が従来の3段階から4段階に移行。
2021年 1月5日	<ul style="list-style-type: none"> イングランドで第3ロックダウン(地域ベース)。 同新規規制は3月31日までと予定。

(出所)英国政府発表諸資料の他、ジェトロ・ロンドン事務所ニュースレター、在英國日本国大使館資料、IFS⁹⁵等を基にKRA作成(2021年1月7日現在)。

⁹⁵ Institute for Fiscal Studies, 29 October 2020

参考資料 2：潜在的失業者数（フィナンシャル・タイムズ報道ベース）

フィナンシャル・タイムズ発表の以下の表では、公開情報に基づいて失業リスクに直面している職の数を大きい順に並べている。この表によれば、航空産業やホスピタリティ・旅行産業のみならず、エネルギー産業でも大規模なリストラが発表されている。これはあくまでも「リストラの予定」であり、実際の失業統計とは限らないものの、参考に供したい。パンデミック下の石油需要の大幅減少により、英BPは2020年中に全世界に散らばる従業員の15%にあたる1万人の雇用を削減すると発表し、英国内だけでも2,000人近いリストラを計画していると報道された⁹⁶。英蘭系シェルも全世界の従業員の10%以上にあたる最大9千人の人員を2022年末までに削減する方針としている⁹⁷。これらの人員削減は企業によってペースが異なり、また、政府がパンデミック下での雇用支援目的の一時的な補助金提供を実施していることから、マクロ的な経済的影響が統計に現れるまでにはタイムラグが発生するものと見られる。これらの職が実際に失われた場合、政府が中・長期的な再雇用支援に向けて政策面で成果を挙げられるかが重大な課題だとされている。

日付 (2020年)	企業 *は英国外における 失業リスクを含む	業界	予想失業者数 Jobs at Risk
9月16日	British Airways*	航空	10,000
6月8日	BP*	エネルギー	10,000
9月30日	Royal Dutch Shell*	エネルギー	9,000
5月13日	Tui*	ホスピタリティ・旅行	8,000
8月18日	Marks and Spencer	小売	7,950
9月22日	Whitbread	ホスピタリティ・旅行	6,000
5月20日	Rolls-Royce	その他産業分野(Industrials)	6,000
10月4日	Cineworld	ホスピタリティ・旅行	5,500
7月1日	SSP Group	ホスピタリティ・旅行	5,000
8月11日	Debenhams	小売	5,000
6月11日	Centrica*	エネルギー	5,000
10月5日	Virgin Atlantic*	航空	4,700
6月24日	Swissport	航空	4,556
7月10日	The Restaurant Group	ホスピタリティ・旅行	4,200
7月9日	Boots	小売	4,000
11月5日	Sainsbury's	小売	3,500

⁹⁶ BBC News, 8 June 2020

⁹⁷ BBC News, 30 September 2020

10月 16日	Pret A Manger	ホスピタリティ・旅行	3,290
5月 1日	Ryanair*	航空	3,000
11月 4日	John Lewis Partnership	小売	2,800
11月 6日	Edinburgh Woollen Mill	小売	2,800
5月 19日	Ovo Energy	エネルギー	2,600
6月 15日	Travis Perkins	その他産業分野	2,500
6月 11日	Johnson Matthey*	その他産業分野	2,500
10月 29日	PizzaExpress	ホスピタリティ・旅行	2,400
3月 30日	BrightHouse	小売	2,400
7月 8日	DHL	その他産業分野	2,200
10月 15日	Marston's	ホスピタリティ・旅行	2,150
6月 25日	Royal Mail	その他産業分野	2,000
6月 17日	Oasis/Warehouse	小売	2,000
8月 20日	Estée Lauder*	小売	2,000
6月 8日	Adelie Foods	ホスピタリティ・旅行	2,000
11月 4日	Lloyds Banking Group	金融	1,905
7月 2日	Casual Dining Group	ホスピタリティ・旅行	1,900
7月 30日	Pendragon	自動車	1,800
8月 3日	DW Sports	小売	1,700
6月 30日	Airbus	航空	1,700
9月 3日	Costa	ホスピタリティ・旅行	1,650
7月 9日	Burger King	ホスピタリティ・旅行	1,600
8月 5日	WHSmith	小売	1,500
6月 4日	Lookers	自動車	1,500
8月 26日	Gatwick airport	航空	1,385
5月 28日	McLaren	自動車	1,200
7月 17日	Azzurri Group	ホスピタリティ・旅行	1,200
9月 22日	easyJet	航空	1,160
8月 12日	NatWest	金融	1,100
7月 13日	G4S	その他産業分野	1,100
5月 22日	Landmark Group	ホスピタリティ・旅行	1,000
9月 30日	TSB	金融	969
10月 7日	MAG	航空	900
8月 3日	Hays Travel	ホスピタリティ・旅行	878
7月 9日	General Electric	その他産業分野	843
11月 14日	Greggs	ホスピタリティ・旅行	820
10月 7日	Greene King	ホスピタリティ・旅行	800
8月 4日	Dixons Carphone	小売	800
6月 5日	Bentley	自動車	800
8月 20日	Alexander Dennis	その他産業分野	720
7月 1日	Harrods	小売	700

11月5日	Caterpillar	その他産業分野	700
10月9日	Byron	ホスピタリティ・旅行	651
8月11日	InterContinental Hotels*	ホスピタリティ・旅行	650
7月23日	Dyson	その他産業分野	600
9月22日	JD Wetherspoon	ホスピタリティ・旅行	580
7月7日	Reach	メディア	550
4月23日	Meggitt	その他産業分野	540
5月22日	Arcadia	小売	520
10月1日	Young's	ホスピタリティ・旅行	500
6月11日	Heathrow airport	航空	500
10月1日	Fuller's	ホスピタリティ・旅行	500
6月4日	Aston Martin	自動車	500
6月11日	Bombardier	その他産業分野	495
7月28日	Selfridges	小売	450
9月9日	Pizza Hut	ホスピタリティ・旅行	450
10月6日	Virgin Money	金融	400
6月8日	Mulberry	小売	350
8月25日	Co-operative Bank	金融	350
10月1日	City Pub Group	ホスピタリティ・旅行	350
9月15日	Victoria's Secret UK	小売	300
9月10日	Euromoney Institutional Investor	メディア	240
9月14日	London City airport	航空	239
6月12日	Le Pain Quotidien UK	ホスピタリティ・旅行	200
7月22日	KPMG	プロフェッショナル・サービス	200

(出所)2020年11月8日付フィナンシャル・タイムズの表をKRA仮訳⁹⁸

⁹⁸ The Financial Times, 18 November 2020

参考資料 3： 人工知能（AI）

英国は人工知能（AI）分野で重要なビッグ・データの基礎となる情報収集力や豊富なデータベースを保有している。「未来に向けた英国の産業戦略」⁹⁹の中でも、世界有数の研究機関が存在する英国において、数学、コンピューター・サイエンス、倫理学、言語学等のAI関連領域の能力が高いとの国際的評価について言及している。また同報告書の中では、ARMのマイクロチップやRaspberry Piのマイクロ・コンピューター等を含め、英国の強みを活かす意義についても紹介している。

英国の産業政策における4つの大きな課題（グランド・チャレンジ）の一つにも挙げられている「AIとデータの利用」は、BEISとDCMSの両省が管轄するユニット「The Office for Artificial Intelligence」が担当している。

AIに関しては、SR20の中でMoD向けの予算配分とDHSC向けの予算配分を通じてNHSの人工知能ラボ（Artificial Intelligence Lab）等を含む保健・ソーシャルケア分野での技術近代化にも資金投入が行われることとされている。

直近の動きとしては、2021年1月6日に独立系の専門家集団によって構成されるAI諮問委員会（AI Council）が「AIロードマップ」（AI Roadmap）¹⁰⁰という提言報告書を発表している。この報告書では、国家AI戦略（National AI Strategy）を通じて優先事項とタイムラインを設定することの必要性について提言している。また、英国政府が「英国研究開発ロードマップ」（UK Research and Development Roadmap）¹⁰¹の内容、および英国研究・イノベーション機構（UKRI）が2021年上旬に出版予定の「AIについての見直し」（AI review）の内容を反映することも奨励している。

⁹⁹ HM Government, 2017

¹⁰⁰ Office for Artificial Intelligence, BEIS and DCMS, 6 January 2021

¹⁰¹ BEIS, 1 July 2020

参考資料 4： その他の英国の主要デジタル関連の動き

CMAの報告 (A new pro-competition regime for digital markets)¹⁰² で紹介されている英国の主要な動き（イニシアチブ）については、以下のようなものがある。

オンライン危害規制制度 (The online harms regime)

オンラインの安全性を保つための新規規制フレームワークについて協議し、英国ユーザーのオンライン上の安全を守るため、企業の注意義務の責任の範囲を明確にし、非合法コンテンツや許容できないコンテンツ、活動を規制する。

ケアンクロス報告 (The Cairncross Review)

この報告では高品質のジャーナリズムを英国でどのように維持していくのか、デジタル検索エンジンとソーシャル・メディア・プラットフォームの影響について分析している。この報告では新しく行動規範 (code of conduct) を策定することでプラットフォームと出版社の力関係のバランスをとる (to rebalance the relationship) ことなどを提言している。

ジャーナリズムの未来に関する上院コミュニケーション・デジタル委員会報告 (The House of Lords Communications and Digital Committee report on the Future of Journalism)

この報告ではジャーナリズムの未来と新規の出版社とプラットフォームとの間の力関係の不均衡について検討している。

デジタル戦略 (Digital Strategy)

デジタル規制制度について検討する新しいデジタル戦略を出版することを発表している。当初2020年6月に出版される予定であったが、新型コロナの感染拡大を受け、戦略を提出するタイミングについては再検討する旨を発表している。現時点では2021年内に発表予定となっている¹⁰³。

国家データ戦略 (National Data Strategy)

英国のデータ利用をどのように支援するのが最適なのか、フレームワークと擦り合わせながら国家データ戦略について協議中 (consulting on) とされている。

¹⁰² CMA, December 2020

¹⁰³ Brock, A., January 2021 ibid.

スマート・データ・イニシアチブ (Smart Data initiatives)

2019年6月に政府は消費市場におけるデータ駆動型イノベーション (enable data driven innovation) を可能にするためにデータと技術を駆使し、脆弱な消費者を支援し、消費者のデータが保護されるよう提言を求めた。その後、政府はスマート・データに関するワーキング・グループ (Smart Data Working Group) を立ち上げ、規制当局や政府のスマート・データに関する既存のイニシアチブにつき、連携・加速する。

参考資料 5： 英国の EU 加盟国との国際連系線¹⁰⁴ 計画のリスト

英国の発電事業者が負担する温室効果ガス対策コスト等は欧州大陸側の事業者に比べて割高だとされる。このことから、これまで欧州諸国から比較的安い電力を海底送電線経由で購入してきた。EU から輸入される電力の比重は、英国全体の電力需要の約 7%ともされている¹⁰⁵。

英国内のエネルギー供給に占める輸入電力の比重は比較的小さい¹⁰⁶。しかし、対 EU 関係では英国が電力の純輸入国 (net importer of electricity) となってきたことから、EU 異脱後の動向理解への参考資料として、EU 加盟国との国際連系線計画のリストを紹介する。

なお、2021 年 1 月 25 日に英国ガス電力市場規制局 (Ofgem) が、英国内の送電およびガス供給の双方を取り扱う事業者「ナショナル・グリッド」下の現体制では潜在的な利益相反が生じる恐れがあると指摘した。このため、英国でグリーン改革を行うにあたっては、電力システム運用を担当する独立機関の立ち上げを奨励した¹⁰⁷ こともあり、今後の動きについて注視する必要がある。

図表:EU 加盟国との国際連系線計画

プロジェクト	事業者	接続先 国名	容量 (MW)	(推定) 開通時期
IFA	ナショナル・グリッド(National Grid Interconnector Holdings, NGI)、RTE	フランス	2,000	1986
ElecLink	スター・キャピタル・パートナーズ(Star Capital Partners Limited)、グループ・ユーロトンネル(Groupe Eurotunnel)	フランス	1,000	2019
IFA2	NGI、RTE	フランス	1,000	2020
FAB Link	トランスマッision・インベストメント(Transmission Investment)、RTE	フランス	1,400	2022
NSN	NGI、Statnett	ノルウェー	1,400	2020
BritNed	NGI、TenneT	オランダ	1,000	2011
Viking	NGI、エナジネット(Energinet.dk)	デンマーク	1,400	2022
NEMO	NGI、エリア(Elia)	ベルギー	1,000	2019
Moyle	ミューチュアル・エナジー(Mutual Energy)	アイルランド	500 (注)	2002
EWIC	EirGrid	アイルランド	500	2012

¹⁰⁴ 国家間を結ぶ送電線。

¹⁰⁵ inews, 30 December 2020 および Bloomberg, 12 November 2020

¹⁰⁶ Commons Briefing Paper, 19 October 2018

¹⁰⁷ Ofgem, 25 January 2021

Greenlink	エレメント・パワー(Element Power)	アイルランド	500	2021
-----------	--------------------------	--------	-----	------

(出所) Ofgem¹⁰⁸ を基に KRA 作成。

(注) 海底ケーブルの欠陥により、2012 年以降は約半分の容量で運営。

¹⁰⁸ Ofgem

参考文献

Alex Davenport, Robert Joyce, Imran Rasul and Tom Waters, IFS Briefing note BN308 Spending and saving during the COVID-19 crisis: evidence from bank account data, Institute for Fiscal Studies, 29 October 2020
<https://www.ifs.org.uk/publications/15146>

https://ifs.org.uk/uploads/BN308-Spending-and-saving-during-the-COVID-19-crisis-evidence-from-bank-account-data_2.pdf (アクセス日:2020年12月14日)

Amanda Brock, Where is the UK's digital strategy?, ComputerWeekly.com, 20 January 2021
<https://www.computerweekly.com/opinion/Where-is-the-UKs-digital-strategy>(アクセス日:2021年2月7日)

BBC News, BP to cut 10,000 jobs as virus hits demand for oil, 8 June 2020
<https://www.bbc.co.uk/news/explainers-52966609>(アクセス日:2020年12月14日)

BBC News, Brexit trade deal: What does it mean for fishing?, 20 January 2021
<https://www.bbc.co.uk/news/46401558> (アクセス日:2021年2月10日)

BBC News, New coronavirus variant: What do we know?, 20 December 2020
<https://www.bbc.co.uk/news/health-55388846> (アクセス日:2021年2月10日)

BBC News, Scallop war: French and British boats clash in Channel, 29 August 2020,
<https://www.bbc.co.uk/news/world-europe-45337091> (アクセス日:2021年2月10日)

BBC News, Shell to cut up to 9,000 jobs as oil demand slumps, 30 September 2020
<https://www.bbc.co.uk/news/business-54351815>(アクセス日:2020年12月14日)

BP, Press release, BP sets ambition for net zero by 2050, fundamentally changing organisation to deliver, 12 February 2020
<https://www.bp.com/en/global/corporate/news-and-insights/press-releases/bernard-looney-announces-new-ambition-for-bp.html>(アクセス日:2020年12月26日)

BP, Press release, From International Oil Company to Integrated Energy Company: bp sets out strategy for decade of delivery towards net zero ambition, 4 August 2020
[https://www.bp.com/en/global/corporate/news-and-insights/press-releases/from-international-oil-company-to-integrated-energy-company-bp-sets-out-strategy-for-decade-of-delivery-towards-netzero-ambition.html](https://www.bp.com/en/global/corporate/news-and-insights/press-releases/from-international-oil-company-to-integrated-energy-company-bp-sets-out-strategy-for-decade-of-delivery-towards-net-zero-ambition.html)(アクセス日:2021年2月2日)

British Business Bank (BBB), British Business Bank support schemes deliver £68bn of loans to smaller businesses, 17 December 2020
<https://www.british-business-bank.co.uk/british-business-bank-support-schemes-deliver-68bn-of-loans-to-smaller-businesses/> (アクセス日:2021年1月31日)

Business Insider, Boris Johnson says the UK's coronavirus variant may have up to a 30% higher mortality rate, 22 January 2021
<https://www.businessinsider.com/boris-johnson-uk-coronavirus-variant-may-have-higher-mortality-rate-2021-1?r=US&IR=T> (アクセス日:2021年2月10日)

Business Roundtable Redefines the Purpose of a Corporation to Promote ‘An Economy That Serves All Americans’, 19 August 2019
<https://www.businessroundtable.org/business-roundtable-redefines-the-purpose-of-a-corporation-to->

promote-an-economy-that-serves-all-americans (アクセス日:2021年2月9日)

Cabinet Office, Digital, Data and Technology Profession, and Government Digital Service (GDS), News story, Government strengthens digital leadership, 12 January 2021

https://www.gov.uk/government/news/government-strengthens-digital-leadership (アクセス日:2021年2月7日)

CBI, Fast and bold climate action can be catalyst for global recovery – Director-General, 14 September 2020,
https://www.cbi.org.uk/media-centre/articles/fast-and-bold-climate-action-can-be-catalyst-for-global-recovery-director-general/ (アクセス日:2021年2月9日)

Chris Smith, In Focus, Budget and the spending review, House of Lords Library, 10 March 2020
https://lordslibrary.parliament.uk/budget-and-the-spending-review/ (アクセス日:2021年2月10日)

Climate Ambition Summit 2020

https://www.climateambitionsummit2020.org/ (アクセス日:2021年2月9日)

Competition and Markets Authority (CMA), A new pro-competition regime for digital markets: Advice of the Digital Markets Taskforce, December 2020, CMA135,

https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5fce7567e90e07562f98286c/Digital_Taskforce_-_Advice.pdf (アクセス日:2021年1月26日)

Competition and Markets Authority (CMA), Digital Markets Taskforce, 3 April 2020 Last updated 16 December 2020

https://www.gov.uk/cma-cases/digital-markets-taskforce (アクセス日:2021年1月26日)

Competition and Markets Authority (CMA), Online platforms and digital advertising market study, 1 July 2019, last updated 1 July 2020

https://www.gov.uk/cma-cases/online-platforms-and-digital-advertising-market-study (アクセス日:2021年1月27日)

David Milliken, UPDATE 2-UK to sell its first 'green' bond in 2021, Sunak says, Reuters, 9 November 2020

https://www.reuters.com/article/climate-change-britain-bonds-idUSKBN2HV6JJ (アクセス日:2020年12月26日)

Delphine Strauss and John Burn-Murdoch, UK economy tracker: the tough outlook for jobs, The Financial Times, 18 November 2020

https://www.ft.com/uk-econ-tracker (アクセス日:2020年12月14日)

Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS) and The Rt Hon Alok Sharma MP, Press release, Summit shows new surge in action and ambition on road to Glasgow Climate Conference, 12 December 2020

https://www.gov.uk/government/news/summit-shows-new-surge-in-action-and-ambition-on-road-to-glasgow-climate-conference (アクセス日:2021年2月10日)

Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS) and The Rt Hon Chris Skidmore MP. News story, UK becomes first major economy to pass net zero emissions law, 27 June 2019

https://www.gov.uk/government/news/uk-becomes-first-major-economy-to-pass-net-zero-emissions-law (アクセス日:2021年2月10日)

Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS), National Statistics, Energy Trends: UK

electricity Data on electricity generation, supply, consumption and fuel use for generation, 27 June 2013,
<https://www.gov.uk/government/statistics/electricity-section-5-energy-trends> (アクセス日:2021年1月28日)

Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS), National Statistics, Energy Trends: UK electricity, 27 June 2013 Last updated 28 January 2021
<https://www.gov.uk/government/statistics/electricity-section-5-energy-trends>
https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/955907/Electricity_ODS.ods (アクセス日:2021年1月28日)

Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS), Policy Paper, Energy white paper: Powering our net zero future, 14 December 2020, Last updated 18 December 2020, p8
[https://www.gov.uk/government/publications/energy-white-paper-powering-our-netzero-future](https://www.gov.uk/government/publications/energy-white-paper-powering-our-net-zero-future) (アクセス日:2021年2月10日)

Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS), Prime Minister's Office, 10 Downing Street, The Rt Hon Alok Sharma MP, and The Rt Hon Boris Johnson MP, Press release, UK sets ambitious new climate target ahead of UN Summit, 3 December 2020
<https://www.gov.uk/government/news/uk-sets-ambitious-new-climate-target-ahead-of-un-summit> (アクセス日:2021年2月10日)

Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS), Prime Minister's Office, 10 Downing Street, The Rt Hon Alok Sharma MP, and The Rt Hon Boris Johnson MP, The Ten Point Plan for a Green Industrial Revolution: Building back better, supporting green jobs, and accelerating our path to net zero, 18 November 2020
<https://www.gov.uk/government/publications/the-ten-point-plan-for-a-green-industrial-revolution>
https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/936567/10_POINT_PLAN_BOOKLET.pdf (アクセス日:2020年12月15日)

Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS), UK Research and Development Roadmap, 1 July 2020, Last updated 21 January 2021 <https://www.gov.uk/government/publications/uk-research-and-development-roadmap>
https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/896799/UK_Research_and_Development_Roadmap.pdf (アクセス日:2021年2月2日)

Department for Business, Energy and Industrial Strategy (BEIS), A report to Government by the Green Finance Taskforce: Accelerating Green Finance, 28 March 2018, last updated 2 July 2019
https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/703816/green-finance-taskforce-accelerating-green-finance-report.pdf (アクセス日:2021年2月7日)

Department for Digital, Culture, Media & Sport (DCMS) and The Rt Hon Oliver Dowden CBE MP, Speech, Digital Secretary's closing speech to the UK Tech Cluster Group, 23 June 2020
<https://www.gov.uk/government/speeches/digital-secretarys-closing-speech-to-the-uk-tech-cluster-group> (アクセス日:2021年2月7日)

Department for Digital, Culture, Media & Sport (DCMS), Guidance, 5G Supply Chain Diversification Strategy, 30 November 2020, Updated 7 December 2020 <https://www.gov.uk/government/publications/5g-supply-chain-diversification-strategy>
(アクセス日:2021年1月26日)

Department for Digital, Culture, Media & Sport (DCMS), UK TELECOMS SUPPLY CHAIN REVIEW REPORT,

22 July 2019

<https://www.gov.uk/government/publications/telecoms-supply-chain-review-terms-of-reference>

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/819469/CCS001_CCS0719559014-001_Telcoms_Security_and_Resilience_Accessible.pdf (アクセス日:2021年1月26日)

Department for Environment, Food & Rural Affairs (Defra), Department for Transport (DfT), The Rt Hon Thérèse Coffey MP, and The Rt Hon Michael Gove MP, Press release, Plan for roadside NO₂ concentrations published, 26 July 2017, Last updated 26 July 2017

<https://www.gov.uk/government/news/plan-for-roadside-no2-concentrations-published>

(アクセス日:2021年2月8日)

Department for Environment, Food & Rural Affairs (Defra) and The Rt Hon George Eustice MP, Press Release, War on plastic waste stepped up with extension of plastic bag charge, 31 August 2020

<https://www.gov.uk/government/news/war-on-plastic-waste-stepped-up-with-extension-of-plastic-bag-charge> (アクセス日:2020年12月15日)

Department for Environment, Food & Rural Affairs (Defra), Department of Agriculture, Environment and Rural Affairs (Northern Ireland), Scottish Government, Policy paper, Circular Economy Package policy statement, 30 July 2020

<https://www.gov.uk/government/publications/circular-economy-package-policy-statement/circular-economy-package-policy-statement> (アクセス日:2020年12月15日)

Department for International Trade (DIT) and The Rt Hon Elizabeth Truss MP, Press release, UK applies to join huge Pacific free trade area CPTPP, 30 January 2021

<https://www.gov.uk/government/news/uk-applies-to-join-huge-pacific-free-trade-area-cptpp>

(アクセス日:2021年2月2日)

Department for Transport (DfT) and Office for Low Emission Vehicles, Closed consultation

Consulting on ending the sale of new petrol, diesel and hybrid cars and vans, 20 February 2020, last updated 9 April 2020

<https://www.gov.uk/government/consultations/consulting-on-ending-the-sale-of-new-petrol-diesel-and-hybrid-cars-and-vans> (アクセス日:2021年1月30日)

Department of Health and Social Care and The Rt Hon Matt Hancock MP, Oral statement to Parliament, Strengthening our health protection at the border, 9 February 2021

<https://www.gov.uk/government/speeches/strengthening-our-health-protection-at-the-border> (アクセス日:2021年2月10日)

Doug Sundheim and Kate Starr, Finance & Accounting, Making Stakeholder Capitalism a Reality, Harvard Business Review, 22 January 2020

<https://hbr.org/2020/01/making-stakeholder-capitalism-a-reality> (アクセス日:2021年2月9日)

Eila Kreivi, Green Bond Market Development and EIB, EIB

<https://www.eib.org/attachments/green-bond-market-development-and-eib.pdf> (アクセス日:2020年12月26日)

Electric Vehicle Energy Taskforce | Energising Our Electric Vehicle Transition (evenergytaskforce.com)

<https://evenergytaskforce.com/> (アクセス日:2021年2月2日)

Elena Ares, Chris Rhodes, Matthew Ward, Debate Pack, The UK Fishing Industry, Number CDP 2017/0256, Commons Debate Pack, 6 December 2017
<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CDP-2017-0256/CDP-2017-0256.pdf> (アクセス日 : 2021 年 2 月 10 日)

Elena Ares, Elise Uberoi, Georgina Hutton and Matthew Ward, Commons Research Briefing, UK Fisheries Statistics, 23 November 2020
<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/sn02788/> (アクセス日 : 2021 年 2 月 7 日)

Elizabeth Williams, Stephen Kenny and Helena Eyles, Integrated defence and security review, International Law Office, 29 January 2021
<https://www.internationallawoffice.com/Newsletters/International-Trade/United-Kingdom/Gowling-WLG/Integrated-defence-and-security-review>
(アクセス日 : 2021 年 2 月 2 日)

Euronews, 'Gunboat diplomacy': UK plans to use Royal Navy to stop fishing boats branded 'irresponsible', 12 December 2020
<https://www.euronews.com/2020/12/12/gunboat-diplomacy-uk-plans-to-use-royal-navy-to-stop-fishing-boats-branded-irresponsible> アクセス日 : 2021 年 2 月 10 日)

European Commission, Communication from the Commission to the European Parliament, the European Council, the Council, the European economic and social committee and the committee of the regions, The European Green Deal, COM/2019/640 final, 11 December 2019
<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?qid=1596443911913&uri=CELEX:52019DC0640#document2> (アクセス日 : 2021 年 2 月 10 日)

European Commission, 2030 climate & energy framework, Greenhouse gas emissions -raising the ambition,
https://ec.europa.eu/clima/policies/strategies/2030_en#tab-0-0 (アクセス日 : 2021 年 2 月 2 日)

Foreign, Commonwealth and Development Office (FCDO), About us
<https://www.gov.uk/government/organisations/foreign-commonwealth-development-office/about>
(アクセス日 : 2021 年 1 月 23 日)

FT Reporters, Funding pledges produce winners and losers with a squeeze looming, The Financial Times, 25 November 2020
<https://www.ft.com/content/69de92dd-545f-4035-9ad9-43231e0d51ed> (アクセス日 : 2021 年 1 月 11 日)

Georgina Hutton and Niamh Foley, Commons Briefing Paper Number CBP 9111, Hospitality industry and Covid-19, House of Commons Library, 8 January 2021
<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CBP-9111/CBP-9111.pdf>
(アクセス日 : 2021 年 2 月 9 日)

Government Digital Service (GDS), Cabinet Office, and The Rt Hon Ben Gummer, Government Transformation Strategy, 9 February 2017
<https://www.gov.uk/government/publications/government-transformation-strategy-2017-to-2020> (アクセス日 : 2021 年 2 月 10 日)

HM Government, Industrial Strategy 未来に向けた英国の産業戦略 概要 2017
https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/704204/IndustrialStrategy-ja.pdf (アクセス日 : 2021 年 1 月 30 日)

HM Revenue & Customs (HMRC), Policy paper Digital Services Tax, 11 March 2020
<https://www.gov.uk/government/publications/introduction-of-the-digital-services-tax/digital-services-tax>
(アクセス日:2020年12月26日)

HM Treasury and Department for Business, Energy & Industrial Strategy, Policy paper, Green finance strategy, 2 July 2019 <https://www.gov.uk/government/publications/green-finance-strategy>(アクセス日:2021年1月30日)

HM Treasury, Guidance, How to understand public sector spending, 29 May 2013
<https://www.gov.uk/government/publications/how-to-understand-public-sector-spending/how-to-understand-public-sector-spending> (アクセス日:2021年1月11日)

HM Treasury, News Story, Chancellor sets out ambition for future of UK financial services, 9 November 2020
<https://www.gov.uk/government/news/chancellor-sets-out-ambition-for-future-of-uk-financial-services>
(アクセス日:2021年2月2日)

HM Treasury, Policy paper, Budget 2020, Updated 12 March 2020
<https://www.gov.uk/government/publications/budget-2020-documents/budget-2020> (アクセス日:2021年2月7日)

HM Treasury, Policy paper, National Infrastructure Strategy, 25 November 2020
<https://www.gov.uk/government/publications/national-infrastructure-strategy> (アクセス日:2021年2月2日)

HM Treasury, Spending Review 2020 (SR20), 25 November 2020
https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/938054/SR20_print.pdf (アクセス日:2020年12月1日)

HM Treasury, Spending Round 2019 (SR19), 5 September 2019
<https://www.gov.uk/government/publications/spending-round-2019-document> (アクセス日:2021年2月10日)

HM Treasury, The Rt Hon Danny Alexander, and The Rt Hon George Osborne, News story, What is the Spending Round?, 14 June 2013 <https://www.gov.uk/government/news/what-is-the-spending-round>(アクセス日:2021年2月10日)

House of Commons, Digital, Culture, Media and Sport (DCMS) Committee, Broadband and the road to 5G, Fourth Report of Session 2019–21, 22 December 2020
<https://committees.parliament.uk/publications/4109/documents/40723/default/> (アクセス日:2021年1月26日)

Hugo Griffiths, 2030 petrol and diesel ban: what is it and which cars are affected?, AutoExpress, 11 December 2020
<https://www.autoexpress.co.uk/news/108960/2030-petrol-and-diesel-ban-what-it-and-which-cars-are-affected#:~:text>All%20new%20conventional%20petrol%20and,Government%20has%20yet%20to%20define.> (アクセス日:2020年12月26日)

Jared Spataro, 2 years of digital transformation in 2 months, Microsoft, 30 April 2020
<https://www.microsoft.com/en-us/microsoft-365/blog/2020/04/30/2-years-digital-transformation-2-months/> (アクセス日:2020年12月26日)

Jason Furman, *Unlocking digital competition: Report of the Digital Competition Expert Panel*, HM Treasury, March 2019 <https://www.gov.uk/government/publications/unlocking-digital-competition-report-of-the-digital-competition-expert-panel>
https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/785547/unlocking_digital_competition_furman_review_web.pdf (アクセス日:2021年1月26日)

Joe O'Halloran, Covid-19 accelerates UK digital transformation efforts by over five years, ComputerWeekly.com, 16 July 2020
<https://www.computerweekly.com/news/252486191/Covid-19-accelerates-UK-digital-transformation-efforts-by-over-five-years> (アクセス日:2020年12月26日)

John Lichfield, Brexit deal links EU energy supply to fishing rights beyond 2026, inews, 30 December 2020
<https://inews.co.uk/news/brexit/brexit-deal-eu-energy-fishing-rights-take-back-control-812197> (アクセス日:2021年2月7日)

Julia Voo et al., National Cyber Power Index 2020, Harvard Kennedy School Belfer Center for Science and International Affairs, September 2020
<https://www.belfercenter.org/publication/national-cyber-power-index-2020> (アクセス日:2020年12月1日)

KPMG, The UK Digital Services Tax: Now a reality, 23 March 2020
<https://home.kpmg/uk/en/home/insights/2020/03/tmd-the-uk-digital-services-tax-now-a-reality.html> (アクセス日:2020年12月26日)

legislation.gov.uk, Finance Act 2020, The National Archives
<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2020/14/contents> (アクセス日:2020年12月26日)

Malcolm Chalmers, A New Direction for the Ministry of Defence's Budget? Implications of the November Spending Review, Policy Briefs, The Royal United Services Institute (RUSI), 7 January 2021
<https://rusi.org/publication/policy-briefs/new-direction-ministry-defences-budget-implications-november-spending> (アクセス日:2021年1月11日)

Ministry of Justice, Fact sheet on the UK's relationship with the Crown Dependencies, March 2014
https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/863381/crown-dependencies-factsheet-february-2020.pdf (アクセス日:2021年2月10日)

National Cyber Security Centre (NCSC), Annual Review 2020: Making the UK the safest place to live and work online, 3 November 2020
<https://www.ncsc.gov.uk/files/Annual-Review-2020.pdf> (アクセス日:2020年12月1日)

Nest, Nest going net-zero to support green recovery, 29 July 2020
<https://www.nestpensions.org.uk/schemeweb/nest/nestcorporation/news-press-and-policy/press-releases/Nest-going-net-zero-to-support-green-recovery.html> (アクセス日:2021年2月2日)

OECD、「新型コロナ危機からのグリーン・リカバリーを確かなものにするために克服すべき課題」、パリ、2020年9月14日
<https://www.oecd.org/tokyo/newsroom/more-can-be-done-to-ensure-a-green-recovery-from-covid-19-crisis-says-oecd-japanese-version.htm> (アクセス日:2020年12月15日)

Office for Artificial Intelligence, Department for Business, Energy & Industrial Strategy, and Department for

Digital, Culture, Media & Sport, Independent report, AI Roadmap, 6 January 2021
<https://www.gov.uk/government/publications/ai-roadmap> (アクセス日:2021年2月10日)

Office for National Statistics (ONS), Gross Domestic Product: chained volume measures: Seasonally adjusted, 22 December 2020 <https://www.ons.gov.uk/economy/grossdomesticproductgdp/timeseries/abmi/qna> (アクセス日:2021年1月11日)

Office for National Statistics (ONS), Low carbon and renewable energy economy estimates, ONS, 16 January 2020
<https://www.ons.gov.uk/economy/environmentalaccounts/datasets/lowcarbonandrenewableenergyeconomyfirstestimatesdataset> (アクセス日:2020年12月15日)

Ofgem, Electricity interconnectors
<https://www.Ofgem.gov.uk/electricity/transmission-networks/electricity-interconnectors> (アクセス日:2021年2月2日)

Ofgem, Ofgem recommends an independent body to help lead Britain's green transformation, 25 January 2021
<https://www.Ofgem.gov.uk/publications-and-updates/Ofgem-recommends-independent-body-help-lead-britain-s-green-transformation> (アクセス日:2021年2月2日)

Paul Bolton, Commons Briefing Paper, Energy imports and exports, House of Commons Library, Number 4046, 19 October 2018,
<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/sn04046/>
<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/SN04046/SN04046.pdf> (アクセス日:2021年2月10日)

Prime Minister's Office, 10 Downing Street and The Rt Hon Boris Johnson MP, 新聞発表 英国政府、気候変動対策に係る新政策「10-Point Plan」を発表, 18 November 2020
<https://www.gov.uk/government/news/pm-outlines-his-ten-point-plan-for-a-green-industrial-revolution-for-250000-jobs.ja> (アクセス日:2020年12月26日)

Prime Minister's Office, 10 Downing Street and The Rt Hon Boris Johnson MP Authored article, Now is the time to plan our green recovery, The Financial Times, 18 November 2020
<https://www.gov.uk/government/speeches/prime-ministers-article-in-the-financial-times-18-november-2020>
<https://www.ft.com/content/6c112691-fa2f-491a-85b2-b03fc2e38a30>
(アクセス日:2021年2月9日)

Prime Minister's Office, 10 Downing Street and The Rt Hon Boris Johnson MP, PM announces the UK will end support for fossil fuel sector overseas, 12 December 2020
<https://www.gov.uk/government/news/pm-announces-the-uk-will-end-support-for-fossil-fuel-sector-overseas> (アクセス日:2020年12月15日)

Prime Minister's Office, 10 Downing Street, The Rt Hon Greg Clark MP, and The Rt Hon y May MP, Press Release, PM Theresa May: we will end UK contribution to climate change by 2050, 12 June 2019, Last updated 19 June 2019 <https://www.gov.uk/government/news/pm-theresa-may-we-will-end-uk-contribution-to-climate-change-by-2050> (アクセス日:2021年2月10日)

Rachel Morrison, Squeezing U.K. Energy Becomes Barnier's Brexit Bargaining Chip, Bloomberg, 12 November 2020

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-11-12/pitting-fish-against-energy-eu-seeks-brexit-bargaining-chip> (アクセス日:2021年2月9日)

Shell Global, A net-zero emissions energy business, 16 April 2020

[https://www.shell.com/media/speeches-and-articles/2020/a-netzero-emissions-energy-business.html](https://www.shell.com/media/speeches-and-articles/2020/a-net-zero-emissions-energy-business.html)

Shell United Kingdom, Our Response to Climate Change

<https://www.shell.co.uk/a-cleaner-energy-future/our-response-to-climate-change.html> (アクセス日:2020年12月26日)

Sky News, Coronavirus restrictions: Extra officers deployed on Liverpool's streets as local leaders 'would welcome army's support', 14 October 2020

<https://news.sky.com/story/coronavirus-restrictions-extra-officers-deployed-on-liverpools-streets-as-local-leaders-would-welcome-armys-support-12103893>

(アクセス日:2021年2月10日)

Sky News, COVID-19: Matt Hancock says South African variant could reduce vaccine efficacy by half, 23 January 2021

<https://news.sky.com/story/covid-19-matt-hancock-says-south-african-variant-could-reduce-vaccine-efficacy-by-half-12195907?dcmp=snt-sf-twitter> (アクセス日:2021年2月10日)

The Climate Change Committee (CCC), Letter: Building a resilient recovery from the COVID-19 crisis to Prime Minister Boris Johnson, 6 May 2020

<https://www.theccc.org.uk/publication/letter-building-a-resilient-recovery-from-the-covid-19-crisis-to-prime-minister-boris-johnson/> (アクセス日:2020年12月15日)

The Economist, Use the force – Britain puts a new offensive cyber force at the heart of its defence, 1 December 2020

<https://www.economist.com/britain/2020/12/01/britain-puts-a-new-offensive-cyber-force-at-the-heart-of-its-defence> (アクセス日:2021年1月27日)

The Royal Institute of International Affairs (Chatham House), Webinar: COVID-19 and the Future World Order, Research Event, 29 May 2020

<https://www.chathamhouse.org/events/all/research-event/webinar-covid-19-and-future-world-order> (アクセス日:2020年6月2日)

The World Bank, 10 Years of Green Bonds: From Evolution to Revolution, 27 November 2018

<https://www.worldbank.org/en/news/feature/2018/11/27/from-evolution-to-revolution-10-years-of-green-bonds#:~:text=Issued%20in%20November%202008%2C%20the%20World%20Bank%E2%80%99s%20first,raising%20financing%20for%20all%20Sustainable%20Development%20Goals.> (アクセス日:2020年12月26日)

UK Parliament, Ayrton Fund, Question for Department for Business, Energy and Industrial Strategy, UIN HL75, tabled on 19 December 2019, 7 January 2020

<https://questions-statements.parliament.uk/written-questions/detail/2019-12-19/HL75> (アクセス日:2021年1月23日)

UK Parliament, Concerted Government effort could improve health in old age, finds Lords Committee – Committees, 15 January 2021

<https://committees.parliament.uk/committee/193/science-and-technology-committee-lords/news/138469/concerted-government-effort-could-improve-health-in-old-age-finds-lords-committee/> (アクセス日:2020年12月15日)

UK Parliament, Parliamentary business, Telecommunications (Security) Bill 2019–21
<https://services.parliament.uk/bills/2019-21/telecommunicationssecuritybill.html> (アクセス日:2021年1月26日)

小松啓一郎『複眼思考:忍び寄る国際経済危機～英国からの検証～』、日本貿易振興機構(ジェトロ)、(2006年7月初版、8月31日2刷、2012年7月5日3刷を参照)第4部。

アンドリュー・ハワード、「気温上昇予測ダッシュボード 2020年第2四半期 新型コロナ危機による影響にもかかわらず、世界の平均気温上昇は 3.9°C」、シユローダー・グローバル・インサイト 情報提供資料、2020年9月

https://www.schroders.com/ja-JP/sysglobalassets/schroders/sites/japan/pdf/economic-market/202009_climateprogressdashboard_2020q2.pdf(アクセス日:2021年2月2日)

小松啓一郎(監修)井上貴子(執筆)、「英国のサイバーセキュリティ体制の現状と課題— 中小企業の事業リスクの観点から—」2018年3月、日本貿易振興機構(ジェトロ)ロンドン事務所海外調査部 欧州ロシア CIS 課、最終更新日:2018年3月29日 <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2018/01/427a23803575001d.html>
https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/427a23803575001d/20170120.pdf (PDF)(アクセス日:2020年12月1日)

Bloomberg, Sunak Wants U.K. to Be a Leader in Green Finance, 9 November 2020

<https://www.bloomberg.com/news/videos/2020-11-09/sunak-wants-u-k-to-be-a-leader-in-green-finance-video> (アクセス日:2020年12月26日)

日本貿易振興機構(ジェトロ)、税制 | 英国 – 欧州 – 国・地域別に見る、最終更新日:2020年10月22日

https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/invest_04.html (アクセス日:2021年1月11日)

日本貿易振興機構(ジェトロ)ロンドン事務所「新型コロナウイルス感染症に対する英国政府の主な企業・雇用関連対策」最新更新日:2020年12月23日 https://www5.jetro.go.jp/newsletter/london/2020/COVID-19_measures_uk_2.pdf (アクセス日:2020年12月26日)

環境省、税制全体のグリーン化推進検討会 第1回、配布資料、資料4-1「ポストコロナと脱炭素化に関する国内外の議論の状況」、2020年7月17日

<https://www.env.go.jp/policy/%E3%83%9D%E3%82%B9%E3%83%88%E3%82%B3%E3%83%AD%E3%83%8A%E3%81%A8%E8%84%B1%E7%82%AD%E7%B4%A0%E5%8C%96%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B.pdf>
(アクセス日:2020年12月15日)

経済産業省、デジタル・トランスフォーメーションを推進するための ガイドライン (DX 推進ガイドライン) Ver. 1.0、2018年(平成30年)12月 <https://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181212004/20181212004-1.pdf> (アクセス日:2020年12月15日)

経済産業省、循環経済-7 資料3 循環経済ビジョン 骨子(案)、2019年6月24日

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/junkai_keizai/pdf/007_03_00.pdf (アクセス日:2020年12月26日)

経済産業省・環境省、サーキュラー・エコノミー及びプラスチック資源循環分野の 取組について、2020年5月18日

<http://www.env.go.jp/recycle/mat02.pdf> (アクセス日:2021年1月23日)

日本貿易振興機構(ジェトロ)、ビジネス短信「2020年4月1日よりデジタル税を導入へ」、2020年3月23日 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/03/2726f95155f40b07.html> (アクセス日:2021年2月9日)

二つのチャレンジに立ち向かう英国の産業政策

2021年3月作成

作成者 ジェトロ（日本貿易振興機構） ロンドン事務所
JETRO LONDON, MidCity Place, 71 High Holborn, WC1V 6AL
+44(0)20 7421 8300
